

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 8 月26日

【事業年度】 第164期(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K.K.  
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡部 朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目 4 番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [ 総務部 ]

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 濱田 優

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目 4 番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [ 総務部 ]

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 濱田 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (百万円)	33,143	30,158	31,025	32,140	40,539
経常利益 (百万円)	757	766	987	1,487	2,584
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 ( ) (百万円)	977	930	824	935	2,128
包括利益 (百万円)	94	1,727	2,373	1,580	1,938
純資産額 (百万円)	24,008	22,012	24,582	26,070	27,385
総資産額 (百万円)	51,967	46,916	49,682	51,652	53,210
1株当たり純資産額 (円)	2,685.28	2,462.17	2,605.99	2,794.72	3,028.72
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	109.38	104.02	91.85	99.53	231.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	46.9	49.5	50.5	51.5
自己資本利益率 (%)	4.1	4.0	3.5	3.7	8.0
株価収益率 (倍)	10.8	-	10.1	10.8	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,776	2,504	815	1,846	601
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	155	289	635	413	290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	971	2,356	390	979	2,004
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,964	4,449	5,520	6,423	4,741
従業員数 (人)	1,217 (138)	1,193 (125)	1,149 (133)	1,147 (133)	1,146 (124)

- (注) 1 第161期における親会社株主に帰属する当期純損失の主な要因は、固定資産の減損損失の計上によるものであります。
- 2 第160期、第162期、第163期および第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は第164期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 4 第161期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第161期の期首から適用しており、第161期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 「従業員数」の臨時雇用者数は( )内に各連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (百万円)	28,470	25,834	26,811	26,715	35,310
経常利益 (百万円)	728	342	444	741	2,009
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	1,150	1,144	551	666	1,718
資本金 (百万円)	4,998	4,998	4,998	4,998	4,998
発行済株式総数 (千株)	9,735	9,735	9,735	9,735	9,735
純資産額 (百万円)	19,856	17,590	19,710	20,246	20,822
総資産額 (百万円)	48,137	43,154	45,542	45,834	47,357
1株当たり純資産額 (円)	2,220.82	1,967.57	2,089.45	2,170.42	2,302.87
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	128.68	127.99	61.44	70.91	186.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	40.8	43.3	44.2	44.0
自己資本利益率 (%)	5.8	6.1	3.0	3.3	8.4
株価収益率 (倍)	9.1	-	15.1	15.1	7.2
配当性向 (%)	23.3	-	48.8	42.3	37.5
従業員数 (人)	847 ( 87 )	830 ( 81 )	792 ( 79 )	791 ( 77 )	784 ( 74 )
株主総利回り (%)	95.3	76.9	80.3	94.2	121.6
(比較指標: TOPIX (配当込)) (%)	( 125.6 )	( 127.9 )	( 146.4 )	( 195.0 )	( 201.9 )
最高株価 (円)	1,375	1,380	1,081	1,260	1,428
最低株価 (円)	1,119	901	825	902	894

- (注) 1 第161期における当期純損失の主な要因は、固定資産の減損損失の計上によるものであります。
- 2 第160期、第162期、第163期および第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は第164期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 4 第164期の1株当たり配当額70.00円については、2025年8月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 5 第161期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第161期の期首から適用しており、第161期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 「従業員数」の臨時雇用者数は( )内に各事業年度末の人員を外数で記載しております。
- 8 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

## 2 【沿革】

大正初期のわが国では、国産の鉄道車両用電気機器はなく、輸入に依存している状態にありました。その国産化をはかることを目的として、英国ディッカー社と技術提携を行い、1918年6月20日に資本金300万円をもって設立したのが当社の起源であります。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

1919年9月	横浜工場（保土ヶ谷）完成（1985年6月閉鎖）
1939年10月	戸塚工場完成（1983年5月閉鎖）
1947年7月	大阪出張所（現大阪支社）開設
1949年5月	東京証券取引所に株式を上場
1951年1月	小倉出張所（現九州支店）開設
1952年2月	名古屋出張所（現名古屋支社）開設
1953年7月	日本鉄道自動車株式会社を子会社化、翌年に東洋工機株式会社に社名変更
1954年10月	技術研究所完成
1957年4月	京都工場完成
	泰平電鉄機械株式会社（現泰平電機株式会社）を子会社化（現連結子会社）
1960年4月	札幌営業所（現北海道支店）開設
1970年4月	相模工場（後に相模製作所に改組）完成（1999年7月横浜製作所に統合し閉鎖）
1970年12月	東洋産業株式会社設立（現連結子会社）
1977年8月	東洋商事株式会社設立（現連結子会社）
1978年8月	事業目的に「水道設備、発電設備、空調設備の建設工事その他一般土木建築工事の設計及び請負」を追加
1985年4月	新横浜工場（現横浜製作所）完成
1987年6月	株式会社洋電エンジニアリング設立（2003年5月解散）
1988年12月	株式会社ティーディー・ドライブ設立（現連結子会社）
1990年9月	株式会社洋電テクノ設立
1998年12月	京都工場を閉鎖し滋賀分工場（後に滋賀工場に改組）を開設
1999年4月	技術研究所（現開発センター）を横浜製作所内に移転
2000年11月	東洋工機株式会社を吸収合併、営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社（現連結子会社）に変更
2003年9月	米国に現地法人 TOYO DENKI USA, INC. 設立（2020年7月解散）
2003年11月	中国に湘潭電機股份有限公司との共同出資により湖南湘電東洋電気有限公司設立（2021年8月解散）
2005年4月	中国に北京事務所開設
2005年8月	中国に泰平展雲自動門（常州）有限公司（現常州洋電展雲交通設備有限公司）設立（現連結子会社）
2006年8月	中国に中国南車集団戚墅堰機車車両工芸研究所との共同出資により常州朗銳東洋伝動技術有限公司設立
2006年11月	中国に天津東洋電機国際貿易有限公司設立（2013年12月解散）
2011年5月	株式会社豊田自動織機との共同出資により株式会社エレット設立（2014年3月解散）
2011年11月	中国に洋電貿易（北京）有限公司設立（北京事務所閉鎖）（現連結子会社）
2012年8月	インドにデリー駐在員事務所開設（2021年7月閉鎖）
2014年8月	中国に洋電貿易（北京）有限公司と北京新興日祥科有限公司との共同出資により北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司設立
2014年9月	タイにバンコク駐在員事務所開設
2017年8月	中国に浙江永貴電器股份有限公司との共同出資により成都永貴東洋軌道交通装備有限公司設立
2018年6月	滋賀竜王製作所開設（滋賀工場閉鎖）
2019年6月	タイにSIAM TOYO DENKI Co., Ltd. 設立（バンコク駐在員事務所閉鎖）
2019年6月	中国に中国稀有稀土股份有限公司と北京鈴洋科貿有限公司との共同出資により中稀東洋永磁電機有限公司設立
2020年2月	米国に現地法人 TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC. 設立
2022年4月	東京証券取引所市場第一部からスタンダード市場へ移行
2023年9月	中国に洋電貿易（北京）有限公司と北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司との共同出資により成都双洋軌道交通装備有限公司設立

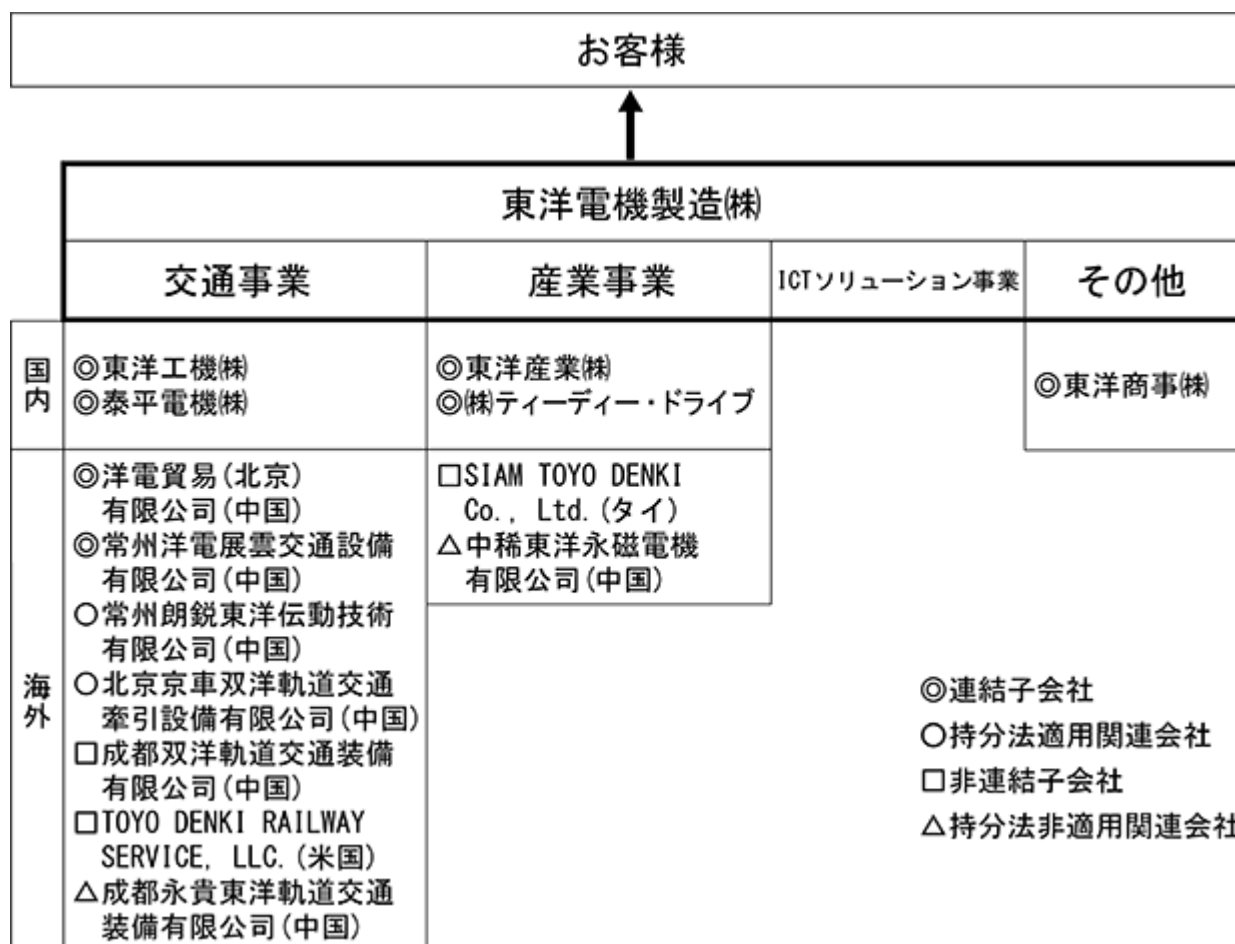
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社により構成され、交通・産業・ICTソリューション事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する工事を行っております。

また、当社は、交通事業部、産業事業部、ICTソリューション事業部の事業部制を採用しております。

当社グループにおける各企業の位置づけ及び系統図は次のとおりです。

区分	主要製品等	会社
交通事業	鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置	当社、東洋工機(株)、泰平電機(株)、洋電貿易(北京)有限公司(中国)、常州洋電展雲交通設備有限公司(中国)、常州朗銳東洋伝動技術有限公司(中国)、北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司(中国)、成都双洋軌道交通装備有限公司(中国)、TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.(米国)、成都永貴東洋軌道交通装備有限公司(中国)
産業事業	産業用生産・加工設備用システム、自動車試験システム、発電・電源システム、上下水道設備システム、車載用電機品	当社、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.(タイ)、中稀東洋永磁電機有限公司(中国)
ICTソリューション事業	駅務機器システム、IoTソリューション(クラウド型遠隔監視制御システム)	当社



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引他	役員の 兼任 (人)
(連結子会社)						
東洋工機(株)	神奈川県 平塚市	100	交通事業	100	当社の電動機部品の製造及び修理。 土地・建物の賃貸。 資金の貸付。	1
泰平電機(株)	東京都 板橋区	100	交通事業	100	当社の戸閉装置の製造。	1
東洋産業(株)	東京都 大田区	200	産業事業	100	当社の製品・部品の販売及び保守サービス。	1
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県 蒲生郡 竜王町	150	産業事業	100	当社の電動機の製造。 建物附属設備の一部の賃貸。 資金の貸付。	1
東洋商事(株)	神奈川県 横浜市 金沢区	30	その他	100	人材派遣、福利厚生施設の管理及び関連業務。 建物の一部の賃貸。	2
洋電貿易(北京)有限公司	中国 北京市	19,873 千元	交通事業	100	交通事業の営業・アフターサービス	0
常州洋電展雲交通設備有限公司	中国 江蘇省	27,000 千元	交通事業	100	バス・鉄道車両用電機品の部品の製造。	0
(持分法適用関連会社)						
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	中国 江蘇省	30,000 千元	交通事業	50	当社中国市場向け製品の製造、販売及び保守サービス。	0
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	中国 北京市	20,000 千元	交通事業	50	北京地下鉄向け製品の保守サービスと関連製品の販売。	0

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	601 ( 86 )
産業事業	321 ( 18 )
ICTソリューション事業	37 ( - )
その他	17 ( 3 )
全社(共通)	170 ( 17 )
合計	1,146 ( 124 )

(注) 従業員数は執行役員を含む正社員、特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入の合計であり、臨時雇用者数(期間社員、パートタイマー及びその他有期雇用労働者)は( )内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
784 (74)	43.1	17.1	6,169,416

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	410 ( 51 )
産業事業	167 ( 6 )
ICTソリューション事業	37 ( - )
その他	- ( - )
全社(共通)	170 ( 17 )
合計	784 ( 74 )

(注) 1 従業員数は執行役員を含む正社員、特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入の合計であり、臨時雇用者数(期間社員、パートタイマー及びその他有期雇用労働者)は( )内に当事業年度末の人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋電機労働組合と称し、当社所属の従業員をもって構成されております。組合員数は、2025年5月31日現在584名です。また、連結子会社のうち泰平電機株式会社には泰平電機労働組合(組合員数54名)があります。

労使の関係は組合結成以来今日まで極めて安定しております。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異

提出会社

2025年5月31日現在

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期雇用労働者
2.2	62.5	59.9	63.5	66.8

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

2025年5月31日現在

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2、3)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期雇用労働者
東洋工機(株)	10.0	100.0	99.9	86.1	75.6
泰平電機(株)	5.6	-	47.3	78.8	62.4
東洋産業(株)	9.7	-	87.8	74.7	98.0

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 泰平電機(株)および東洋産業(株)については、当該事業年度において配偶者が出産した男性労働者はおりませんでした。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、以下に示す経営理念及びサステナビリティに関する基本的な考え方・方針を会社経営の基本方針として取り組んでおります。

##### 経営理念

東洋電機グループは下記の経営理念を掲げ実践し社業を発展させ株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする

- ・ 倫理を重んじ社会・顧客に貢献する
- ・ 進取創造の気風を養い未来に挑戦する
- ・ 品質第一に徹し信用を高める

##### <行動指針>

- 1 顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える
- 2 何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする
- 3 常に自己啓発に励みスキルの向上に努める
- 4 広い視野をもって互いに影響し合い成長する
- 5 よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する

##### サステナビリティに関する基本的な考え方

東洋電機グループは、社会・顧客・株主に貢献すること、未来に挑戦すること、信用を高めることを大切にしています。これらを実現するために、創業から100年以上、時代とともに変化するニーズに対応しながら、技術を活かした高品質な製品・サービスをグローバルに提供し続けてまいりました。これから先も社会を取り巻く環境は変化していきますが、私たちは技術や品質を磨き続け、ものづくりを通じて持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

##### サステナビリティ方針

サステナビリティに関する基本的な考え方を具体的な取組み内容に結びつけることを目的として、東洋電機グループの事業活動を「製品・サービスにおける取組み」、「生産活動における取組み」、「人と地域を大切にする取組み」という3つの視点で整理したサステナビリティ方針を制定しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「中期経営計画2026」（期間2023年5月期～2026年5月期）について

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、売上高400億円、営業利益率5%、ROE8%を目指して取り組んでいます。

「中期経営計画2026」の目標とする経営指標と進捗状況 (億円)

全社（連結）	中期経営計画2026				
	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期	
	実績	実績	実績	業績予想	当初目標
売上高	310.2	321.4	405.3	400.0	400.0
営業利益	5.1	9.2	23.8	24.0	20.0
(営業利益率)	1.7%	2.9%	5.9%	6.0%	5.0%
経常利益	9.8	14.8	25.8	25.0	24.0
純利益	8.2	9.3	21.2	22.5	16.0
ROE	3.5%	3.7%	8.0%	8.0%	8.0%
配当性向	32.7%	30.1%	30.3%	30.1%	30.0%以上
受注高	332.4	440.1	403.1	410.0	
受注残高	294.9	413.7	411.5		

2025年5月期は、「中期経営計画2026」で掲げた2026年5月期(最終年度)の数値目標を1年前倒しで達成いたしました。しかしながら、持続的な成長に向けた抜本的な収益力の強化と資産効率の改善は引き続き重要な課題と捉えており、「中期経営計画2026」の完遂に向け、計画を着実に実行してまいります。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について

東京証券取引所からの要請を受けて2024年7月に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、改めて当社の現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取組みを本年7月にアップデートいたしました。

今後も、ROEの維持向上とともに、期待成長率の向上や株主還元の充実などにより、PBRの改善を図ってまいります。

具体的な取組み

収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業強化による受注の拡大</li> <li>・既存事業の徹底した収益体質の改善</li> </ul>
資産効率の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策保有株式縮減の継続</li> <li>・運転資本の圧縮によるバランスシートの改善</li> </ul>
期待成長率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい事業・製品に向けた投資の拡大</li> <li>・人事戦略の推進による従業員エンゲージメント向上</li> <li>・IRの充実</li> </ul>
株主還元の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配当性向30%以上の維持（下限30円）</li> <li>・機動的な自己株式取得の継続</li> </ul>

詳細は、2025年7月14日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(アップデート)」にて公表しておりますのでご参照ください。

(3) 経営環境、優先的に対処すべき課題

世界経済の減速懸念や物価高、金利・為替の変動等の影響により、我が国経済は先行き不透明な状況が続いておりますが、当社グループは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」に取り組み、主要な数値目標を1年前倒しで達成いたしました。しかしながら、持続的な成長に向けた抜本的な収益力の強化と資産効率の改善は引き続き重要な課題と捉えており、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」に取り組んでまいります。

交通事業においては、国内では、鉄道事業者の好調な業績を背景に、GX、DX対応に伴う脱炭素化や省力化を企図したサステナブルな機器への更新需要が旺盛であり、新造車両導入や機器の置換えの増加が期待されます。海外では、中国においては保守部品、インドネシアにおいては車両への新規投資を中心とした需要の継続が見込まれており、継続受注に向けて取り組んでまいります。

産業事業においては、米国の関税措置や中国のレアアース輸出規制の影響が懸念されますが、企業の設備投資動向を注視しつつ受注活動に取り組んでまいります。自動車用試験機では、自動車の電動化開発に向けた受注拡大が期待されます。生産・加工設備では、省エネルギーや省メンテナンスを目的とした設備更新の需要が高まっており、受注活動の強化に取り組んでまいります。発電・電源システムでは、BCP対策を背景とした非常用発電設備の需要増加が見込まれます。

ICTソリューション事業においては、キャッシュレス化、チケットレス化の流れに対応した駅務機器システムに加え、移動体や設備・施設の監視・制御に向けたクラウド型遠隔監視システム等の開発を進め、事業領域の拡大に向けて引き続き取り組んでまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ経営の推進

サステナビリティに関する基本的な考え方

東洋電機グループは、社会・顧客・株主に貢献すること、未来に挑戦すること、信用を高めることを大切にしています。これらを実現するために、創業から100年以上、時代とともに変化するニーズに対応しながら、技術を活かした高品質な製品・サービスをグローバルに提供し続けてまいりました。これから先も社会を取り巻く環境は変化していきますが、私たちは技術や品質を磨き続け、ものづくりを通じて持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

5つの重要課題（マテリアリティ）

持続的な成長と企業価値向上の実現に向けて、当社グループが優先的に対処すべき重要課題を5つのマテリアリティとして特定しております。そのうえで、それぞれのマテリアリティに対して、指標と目標を設定しながら、サステナビリティ経営を推進しております。

多様な人材の活躍促進 技術を活かしたイノベーション創出 安定調達と高品質なものづくり 脱炭素社会への貢献 社会・ステークホルダーに対し責任ある企業活動の実行
--

### (2) 気候変動への対応

当社グループは、脱炭素社会への貢献を当社グループのマテリアリティの1つとして特定し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同表明も行っております。気候変動への対応を重要な課題であると認識したうえで、事業活動を通じた気候変動への対応および情報開示に取り組んでおります。

#### ガバナンス

当社グループのサステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針に基づいて全社的な取組みを進めております。委員会は、社長が委員長を務め、各担当執行役員を主なメンバーとして、原則として四半期毎に開催しています。中でも気候変動については、特に重要なテーマと位置づけ、温室効果ガス（GHG）削減に向けた定量的な目標を設定し、委員会にて進捗状況をモニタリングしております。委員会で審議した内容については取締役会に報告し、当社グループの経営戦略に反映しております。

#### 戦略

将来の気候変動に伴うリスクと機会を想定し、1.5 / 2 未満と4 の2つのシナリオを用いて、事業活動に及ぼす影響の分析を行いました。時間軸は、長期（～2050年）を主眼としつつ、その通過点である中期（～2030年）についても想定を行いました。事業活動に与える財務的な影響度については「大」「中」「小」の3段階で評価しました。

< 想定した気候変動に伴うリスク >

種別		リスク想定	影響度			
			1.5/ 2		4	
			2030年	2050年	2030年	2050年
移行 リスク	政策・ 規制	炭素税導入や規制強化に伴う調達・輸送コスト増加、設備更新や技術開発に伴うコスト増加	中	大	小	小
	技術	省エネ製品の研究開発コスト増加。開発が停滞した場合の販売機会の喪失。既存の技術・製品に対する需要減少	中	大	小	中
	市場	人口減少に伴う鉄道旅客数の減少や自動車の環境性能向上により、鉄道の環境優位性が相対的に低下した場合、鉄道関連製品の売上低下。EV化対応遅れによる試験機事業の停滞。ペーパーレスや脱プラスチックによる印刷機械・製紙・化学メカ向け機器需要の減少	大	大	中	中
	評判	気候変動対応の遅れによるステークホルダーからの評判低下。サプライチェーンからの除外、資金調達コスト上昇、人材確保が困難に	大	大	中	中
物理的 リスク	急性	台風や洪水等による操業停止、生産設備の損傷、事業拠点の機能停止。サプライチェーンの寸断による部材調達難の発生	小	中	中	大
	慢性	気温上昇による工場エネルギーコスト増加、従業員の生産性低下、熱中症増加。海面上昇による防潮対策等にかかるコスト増加。気温上昇による製品や設備の不具合、故障の発生	小	中	中	大

< 想定した気候変動に伴う機会 >

種別		機会想定	影響度			
			1.5/ 2		4	
			2030年	2050年	2030年	2050年
資源の効率性		製品の長期使用、再生利用によるメンテナンス機会の増加。製品プロセスの効率化、材料使用の適正化、輸送の効率化によるコスト減少	大	大	中	中
エネルギー源		EV化や再生可能エネルギー・蓄電技術への需要が増加し、当社の製品・サービスの需要が増大	大	大	中	中
製品及び サービス		環境優位性の高い鉄道の利用ニーズ増加による鉄道車両用電機品の需要増加。高効率モータ・インバータ、分散電源等の省エネ製品・システムの需要増加。EV化に対応した新たな試験機システムへの需要増加	大	大	中	中
市場		蓄電システム、小水力発電・波力発電等の需要の掘り起こし、新規市場開拓。気候変動による食料供給難、農畜産業等への影響を回避するためのICT遠隔監視や自動制御装置の需要増加。EV関連商品の普及	大	大	中	中
レジリエンス (強靱性)		災害の激甚化を受けたレジリエンス強化・BCP対応強化による需要増加	大	大	中	中
評判		環境対応への評価向上による取引拡大、株価向上、人材確保	大	大	中	中

想定した気候変動に伴うリスクと機会への対応策については、下記の当社のウェブサイトで公開しております。

[https://www.toyodenki.co.jp/sustainability/pdf/tcfd\\_strategy.pdf](https://www.toyodenki.co.jp/sustainability/pdf/tcfd_strategy.pdf)

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ委員会において、気候変動に伴うリスクの認識、対応策の審議、進捗のモニタリングを行っています。気候変動の影響は中長期的な時間軸で発現することから、年次の事業計画、中期経営

計画に加えて、関係各部門がサステナビリティロードマップを策定し、具体的な対応策を実行し、定期的に委員会へ進捗を報告しております。また、サステナビリティ課題を全社横断的な取組みに落とし込むために、各事業部門・管理部門の実務者レベルの社員により組織されたサステナビリティワーキンググループにおいて、議論、アイデア出しを行っております。サステナビリティ委員会にて審議された内容は取締役会に報告しております。

#### 指標と目標

当社は、地球温暖化の抑制に向けて、事業活動に伴うCO2排出量削減目標を次のとおり設定しております。

Scope1・2 CO2排出量 (2018年度比)	2026年度目標	2030年度目標	2050年度目標
	10%削減	30%削減	100%削減

## (2)人的資本

### 基本方針

当社グループは、持続的な企業価値の向上と社会的使命を果たす取組みを支える最も重要な経営資源は人材であると考えております。

「中期経営計画2026」において、多様な人材の確保・定着、育成、適材適所の配置等により、組織と人材の活性化を実現するため、人事制度改革に取り組んでおります。

また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた働き方、就労環境の整備等を推進し、従業員エンゲージメントの向上を図ってまいります。

### 具体的な取組み

#### (i) 多様性の確保

##### ア. 女性活躍

当社の正規雇用労働者に占める女性の割合は、9.7%（前年比+1.0ポイント）となっております。また、管理職に占める女性の割合は、2.2%と前年比 0.6ポイントとなり、女性の積極採用や女性も「働きやすい」環境づくりが課題となっております。

採用にあたっては、女子学生に対し個別面談の機会に当社の女性従業員との対話を通じて、当社で働く具体的なイメージを持っていただけるようにしています。また、経験者採用および有期雇用労働者の正規従業員への登用制度を通じて、多様な人材採用を推進しております。環境整備については、2024年に役員および管理職向けに女性従業員の活躍支援に関する研修を実施しました。これをきっかけに、以降は全ての女性従業員を対象にキャリア研修への派遣を行っている他、従業員同士のネットワーク構築を目的として、相互のキャリア観を共有し合う集合型ワークショップを実施しています。これらの取組みを継続的に行うことで、今後も女性の活躍を後押ししていきます。

なお、当面の目標として、管理部門における女性比率の底上げを図ることとし、2026年度の係長クラスの比率を25%以上、管理職クラスの比率を8%以上に設定しております。

##### イ. 障がい者雇用

当社は、障がい者と健常者がともに生き活きと働く企業を目指して、職場環境の整備や職場での研修を行っています。障がい者雇用率については、2026年度及び2030年度の目標値をそれぞれ設定しており、これまで、地域の特別支援学校や支援機関とも連携して職場体験実習の受入れを行い、障がいのある方の新規採用に取り組んでまいりました。その結果、当事業年度は1名を新規に採用しました。

こうした中、2025年6月1日現在の障がい者雇用率は3.54%と、前年比 0.04ポイントとなりましたが、引き続き定着支援と新規採用に向けた取り組みを進めてまいります。

( )人材育成

当社は、人材育成基本方針に基づき人事育成に取り組んでおり、これまでに3名が「現代の名工」として厚生労働大臣から表彰を受けております。このように培ってきた技術・技能を次世代に伝承する取組みについても積極的に進めています。

技術者育成については、技術者育成委員会を定期的に開催し、内容の協議を行い実施しています。技能伝承については、技能マイスター認定委員会で技能伝承作業の認定及び伝承結果の判定を行っています。

また、技能職の定期採用者は、技能訓練センターにおいて約1年間の講義や実技実習等を行い、技能職として必要な基礎及び専門的な教育を実施しています。

その他の育成内容としては、入社1年目から5年目までの定期採用者、係長職への昇格者、管理職・専門職への昇格者に対する階層別研修を行うとともに、O・J・Tによる育成、各種資格取得支援（工学博士、MBA、MOT、技術士、技能士資格等）、語学研修（英語・中国語等）を実施しているほか、将来の経営幹部候補者育成を目的とした選抜研修を行っています。また、当事業年度より、シニア層従業員に向けたキャリアプラン研修を開始しました。

今後も従業員一人当たりの教育・研修投資の拡大を目標に掲げ、引き続き人材育成に取り組んでまいります。

( )ワークライフバランス

当社では、仕事と家庭の両立実現のために、従業員が柔軟な働き方ができる制度の拡充に取り組んでおります。

これまでに、出産や育児、介護、配偶者の転勤等で離職せざるを得ない従業員の再雇用制度の導入、育児・介護勤務者の勤務地限定、短時間勤務制度の多様化、時間単位年休の制度化、フレックスタイム制度の適用者拡充を実施してまいりました。また、当事業年度では、テレワーク制度を検討し、2025年7月より導入しました。

このほか、男性の育児休業取得率向上に向けて、育児休業の理解を深めるために対象者だけでなく全社向けの研修を導入、出産・育児に関するガイドブックや、育児休業を取得した男性従業員の体験談をまとめた事例集を作成し、これから出産・育児を控える従業員へ情報提供を行っています。

当事業年度における男性労働者の育児休業取得率は62.5%（前年比+19.6ポイント）となりました。

今後も、従業員が仕事と生活の調和をとりながら、安心して就業できる環境作りに取り組んでまいります。

( )エンゲージメント向上に向けた取組み

当社グループは、健康経営を重要な経営課題と捉えており、様々な環境整備を行っています。従業員の休息時間や睡眠時間の確保のために、終業時刻から次の始業時刻の間に、一定時間以上の休息時間を設ける、勤務間インターバル制度の導入や、社内外にメンタルヘルス相談窓口を設置し、従業員のこころのケアに努めています。

このような取組みが評価され、2022年から毎年、健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定を受けております。

また、当社で働く従業員が「働きやすさ」と「働きがい」を実感できる企業風土や組織風土への変革に取り組んでいます。これまで、社長と従業員との価値観の共有を目的としたラウンドテーブルミーティングを定期的に開催し、従業員の声を聞く経営を実践してまいりました。さらに、2024年より実施しているエンゲージメントサーベイは、当事業年度より、国内グループ会社に対象を拡充し、従業員の期待度と満足度の可視化を実施しています。今後、当社グループ共通課題および組織個別課題の改善を図ってまいります。

2025年1月からは、当社グループ従業員に対する信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）を導入しました。これにより、従業員に対する中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与、福利厚生の充実、ならびに株主としての資本参加を通じたエンゲージメントの向上を目指しています。

## ( ) 指標と目標

当社は、人的資本の充実に向けて、目標値を次のとおり設定しております。人的資本に関する取組みについては、当社においては関連する指標のデータ管理とともに具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社で行われていないため、連結グループにおける記載が困難であり、指標と目標及び実績は提出会社のものを記載しております。

重要課題	女性従業員比率		男性の育児休業 取得率	障がい者雇用率
	管理部門 係長クラス	管理部門 管理職クラス		
2026年度	25%以上	8%以上	50%以上	2.9%以上
2030年度	30%以上	15%以上	70%以上	3.0%以上

当事業年度末の実績は以下のとおりです。

重要課題	女性従業員比率		男性の育児休業 取得率	障がい者雇用率
	管理部門 係長クラス	管理部門 管理職クラス		
2025年度	30.4%	8.0%	62.5%	3.54%

(注) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率は「5 「従業員の状況」  
(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異」に記載しております。

## 3 【事業等のリスク】

## (1) リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、「第4 提出会社の状況 4 [コーポレート・ガバナンスの状況等]」に記載のとおりです。経営戦略にかかわるリスクについては、原則として毎月2回開催する経営戦略会議において、事業戦略や新事業開発を始めとする経営上の課題等について討議しております。日々の事業活動にかかわるリスクについては、原則として毎月3回以上開催する業務執行報告会において、「受注・売上・引合い等の営業活動」、「調達・製造・出荷等の生産活動」、「品質管理、研究・開発などの技術関係、生産改革」のテーマごとに代表取締役社長に報告し、事業計画の進捗状況及び業務執行状況を月次でチェックしております。グループ会社にかかわるリスクについては、半期毎に開催する国内・海外グループ会社会議において各社の事業計画の進捗、業務執行状況の検証を行っております。これらのうち、特に重要な事象については、取締役会の下部組織である内部統制委員会にて、顧問弁護士も交えて審議し、取締役会に報告・提言しております。また、気候変動や人的資本を始めとしたサステナビリティにかかわるリスクについては、同じく取締役会の下部組織であるサステナビリティ委員会にて審議し、取締役会に報告・提言しております。

## (2) リスクの内容と対応策

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼすリスク想定と対応策は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

品質・安定供給に関するリスク
<p>&lt;リスクの内容とシナリオ&gt;</p> <p>鉄道を始めとする社会・公共インフラにおいて、人命に関わる事象や大規模な障害が、当社グループまたはサプライチェーンの製品起因で発生した場合には、経営に極めて深刻な影響を及ぼす可能性があります。また、品質不具合や生産遅延により、当社の使命である安定したサプライヤーとしての供給責任を果たせない場合には、信用低下及び業績の悪化につながる可能性があります。</p>
<p>&lt;対応策&gt;</p> <p>当社グループは、品質第一に徹し信用を高めることを経営理念に掲げております。当社の生産拠点である横浜製作所及び滋賀竜王製作所では品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しております。品質管理及び生産管理については、毎月の業務執行報告会において、経営層への情報の共有、リスクの抽出及び対策を協議し、速やかに実行することで、品質水準の確保、製品の安定供給を図っております。なお、製造物責任や製品リコールが発生した場合に備えて、必要な保険に加入し、品質問題が発生した場合の業績への影響を最小限に留める対応をしております。</p>

人材に関するリスク
<p>&lt;リスクの内容とシナリオ&gt;</p> <p>当社グループの成長を支える最も重要な経営資源は人材であると考えております。熟練技術者の退職や人材流出、採用活動や人材育成の停滞等により必要な人材の確保・育成ができない場合、技術継承が滞ることによる品質の低下、新たな事業領域の創出や新製品開発の停滞につながり、業界における競争力を維持できず、業績の悪化につながる可能性があります。</p>
<p>&lt;対応策&gt;</p> <p>人材育成基本規程における基本方針に基づき、持続的な企業価値の増大に向けた人材育成に取り組んでおります。当社固有技術の維持・向上、技術継承の推進にあたり、技術者育成委員会を設置して、特に重要な専門技術分野毎に高度技術の継承施策を展開しています。また、中期経営計画2026の具体的な取組みとして、従業員や組織の活性化を促進する人事制度・運営の見直しを進めております。従業員のエンゲージメント向上を目的として、求める人材像を明確にした上で、公正な評価・処遇制度への見直しや人材・組織開発等の各種施策展開を開始しています。</p>

コンプライアンス・人権に関するリスク
<p>&lt;リスクの内容とシナリオ&gt;</p> <p>当社グループが事業を行う上で、国内外の法令や規制違反を生じさせた場合、社会的な信用失墜につながり、取引の停止など事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、従業員に対するハラスメントの発生防止や対応が適切になされない場合、就業意欲の低下や離職を招き、信用失墜や競争力の低下につながります。また紛争鉱物・強制労働の問題に適切に対応できない場合に信用が低下し、取引の縮小・サプライチェーンからの除外につながる可能性があります。</p>
<p>&lt;対応策&gt;</p> <p>当社グループは、倫理を重んじ社会・顧客に貢献することを経営理念に掲げており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識しております。具体的な対応として、当社の行動方針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き（東洋電機製造倫理規範）」を全役員・従業員に配付し、教育を行うことで、コンプライアンスに則った行動の周知徹底を図っております。また、内部通報窓口やハラスメント相談窓口を整備するなど、問題を早期に発見し必要な措置を講ずる体制を整えております。サプライチェーンにおける紛争鉱物や強制労働の問題への対応については、調達先への調査を実施して状況把握を行い、人権尊重に向けた取組みを適切に推進していきます。</p>

事業環境の変化に関するリスク
<p>&lt;リスクの内容とシナリオ&gt;</p> <p>当社グループは、交通、産業、ICTソリューションの各事業において、広く国内外の社会・産業インフラを支える製品・サービスを提供しております。人口減少やテレワーク・ウェブ会議の定着による鉄道旅客数の減少、CASE（ ）に象徴される自動車業界の変革、製品・サービスや生産設備におけるDX推進、脱炭素社会への移行など、当社グループを取り巻く事業環境は急激に変化しています。これら事業環境の変化への対応が遅れた場合、競争力が低下し、受注・売上の減少や、採算性の低下につながる可能性があります。</p> <p>CASE：「Connected（コネクテッド）」「Automated/Autonomous（自動運転）」「Shared &amp; Service（シェアリング）」「Electrification（電動化）」</p>
<p>&lt;対応策&gt;</p> <p>当社グループは、「中期経営計画2026」の基本方針に「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を掲げ、新事業領域の開拓、新製品開発、製品・サービスの改良等により競争力の維持強化を図っております。主要施策として、アライアンスやM&amp;A活用検討、脱炭素化・サステナブル社会に資する技術・製品の開発、自動車の電動化・自然エネルギー活用、ICT技術の活用などを推進しております。全社横断的な新事業領域の開発については開発センターを中心に推進しております。競合先の動向については、当社グループの豊富な取引先ネットワークを活用した顧客情報の収集、入札情報やマーケット情報の収集に努め、競争力の維持強化を図っております。</p>

技術・製品開発に関するリスク
<p>&lt;リスクの内容とシナリオ&gt;</p> <p>先進技術を取り入れた製品を最適な時機に市場投入できない場合や、脱炭素化への対応が遅れた場合に製品競争力が低下する可能性があります。また、生産工程における新技術導入が停滞した場合、生産効率改善・コスト削減が進まず競争力低下につながる可能性があります。</p>
<p>&lt;対応策&gt;</p> <p>お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを把握し、最新の技術を導入した製品の開発に努めております。既存製品・サービスの改良に加えて、新しい事業・製品の拡大のため、開発センターを中心に全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化を図っております。新たな事業分野への参入に向けて必要となる開発課題に対応するため、プロジェクトチームを開発センター内に組成し、社内のリソースを重点的に投入しております。また、産学連携による研究開発、M&amp;A機会の模索など、技術力・製品開発力の維持・強化に向けた取組みを行っております。</p>

原材料調達等に関するリスク
<p>&lt;リスクの内容とシナリオ&gt;</p> <p>当社グループの製品・サービスは多種多様な原材料を使用しております。中国のレアアース輸出管理措置や米国の追加関税等の世界経済情勢の変化や市場動向、自然災害により供給が停滞・遅延した場合や、原材料の調達先の倒産や休業が発生し代替が困難な場合には生産・出荷の遅れ等につながる可能性があります。また、エネルギー価格の高騰や人件費の上昇等に起因する原材料価格高騰による生産コスト増が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>
<p>&lt;対応策&gt;</p> <p>当社グループは、一括発注や複数社購買等により、原材料の安定した調達に努めております。半導体や永久磁石など、一部の原材料については世界的な供給不足、価格高騰、長納期化が生じる可能性に備えて、当社グループの持つ取引先との密接なネットワークを活用したサプライチェーン複線化や使用原材料の変更等の対応を継続しています。また、取引先の倒産等のリスクについても常日頃の情報収集に努めるとともに、代替調達先の確保等の恒久対策にも取り組んでいます。原材料価格高騰に伴う生産コスト増に対しては、当社グループの生産設備の稼働効率化を図り、太陽光発電の利用による省エネ・節電等とあわせて、原価低減の取組みを推進しております。</p>

知的財産に関するリスク
<p>&lt;リスクの内容とシナリオ&gt;</p> <p>技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展する中で、他者から知的財産権を侵害される可能性が高まっております。他方、当社グループが他者の知的財産権を侵害したと認定された場合には、高額な損害賠償を請求されるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。</p>
<p>&lt;対応策&gt;</p> <p>当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に細心の注意を払い、社内の研究開発部門が連携しつつ、戦略的な特許出願等の権利化を図っております。当社グループが保有する知的財産が侵害された場合には速やかに適切な処置を取るほか、当社グループが他者の知的財産権を侵害することのないよう適切に対応してまいります。</p>

環境規制・気候変動に関するリスク
<p>&lt;リスクの内容とシナリオ&gt;</p> <p>環境法令違反、環境規制への不適合が生じた場合、取引先や地域社会を始めとして、広く社会全体からの信用失墜を招きます。また、製品の脱炭素化や生産活動における環境負荷低減等の気候変動対応が進まない場合、競争力の低下により受注・売上が悪化するとともに、ステークホルダー全体からの評価低下につながります。</p>
<p>&lt;対応策&gt;</p> <p>当社グループでは、事業活動における各種環境法令遵守及び環境規制への適合状況を常時監視しており、適切にリスク対応しております。また、気候変動への対応については、取締役会の下部組織であるサステナビリティ委員会にて定期的に議論を重ね、当社グループのサステナビリティ方針に則って、「製品・サービスにおける取組み」「生産活動における取組み」「人と地域を大切にする取組み」の各取組みについて、目標設定、施策の策定と推進及びモニタリングを実施しております。当社のサプライチェーン全体において持続可能で環境に配慮した調達を目指し、2025年3月に「東洋電機グループ サステナブル調達ガイドライン」及び「グリーン調達ガイドライン」を策定しました。</p>

自然災害・感染症に関するリスク
<p>&lt;リスクの内容とシナリオ&gt;</p> <p>当社グループの生産拠点は、交通事業関係は関東地区に、産業事業関係は関西地区に集中しています。いずれかの地域で大規模な災害や感染症等が発生した場合には、当社グループの生産能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な災害や感染症の発生に伴う物流の混乱や原材料の高騰の他、気温上昇に伴う製品・サービスの不具合等により、当社グループの受注・生産活動や業績に影響を与える可能性があります。</p>
<p>&lt;対応策&gt;</p> <p>当社グループでは大規模災害に対する予防策、発生時の緊急措置体制の整備についての方針・施策を、取締役会にて審議・決定しております。各生産拠点における災害対策・訓練を実施するとともに、全社BCPを継続的に見直して更なる強化を図り、サプライチェーン全体の強靱化も目指してまいります。また、気温上昇による製品・サービスへの影響も含め、変化点管理を強化してまいります。</p>

業務上の災害・事故に関するリスク
<p>&lt;リスクの内容とシナリオ&gt;</p> <p>当社グループにおいて長時間労働起因を含む労働災害、火災・設備トラブルの発生により、従業員の死傷や生産活動停止に至った場合、社会的信用の低下、業績の悪化につながります。</p>
<p>&lt;対応策&gt;</p> <p>当社グループでは、安全な作業環境と労働災害ゼロの実現のため、「全社安全衛生管理方針」を定め、各事業所の安全衛生委員会で具体的な対策を立案・実行しています。それらの取組みは、四半期毎に開催する全社安全衛生委員会で共有され、全社的な安全衛生のレベルアップにつなげています。また、各事業所に時間管理適正化委員会を設置し、時間外労働時間の状況や勤務間インターバルの遵守状況を監視しています。</p>

## 情報セキュリティに関するリスク

## &lt;リスクの内容とシナリオ&gt;

お客様の個人情報や取引先に関する企業秘密の漏洩が発生した場合、社会的な信用低下に加え、損害賠償等の発生や取引停止等、業績への悪化が想定されます。また、社外からのサイバー攻撃、ウイルス感染等による重要データの破壊・改ざん、システム停止が発生した場合、生産活動・営業活動に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

## &lt;対応策&gt;

当社グループでは、情報セキュリティを経営の重要課題の一つと位置づけ、指針として情報セキュリティ宣言を定めています。情報保護が企業としての重要な社会的責任であることを認識し、関連する法令を遵守するとともに、保有する情報資産を、破壊、改ざん、漏洩等の脅威から保護するための適切な対策を実施しています。また、情報セキュリティの管理体制を整備するため、情報セキュリティ委員会を組織し、教育・訓練、監査等の活動を実施しています。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティの維持・管理状況及び情報セキュリティに関する事故や問題の発生状況等を定期的に内部統制委員会へ報告しております。また、情報セキュリティ及びDX推進体制のさらなる強化に向け、2024年12月にデジタル戦略部を設置しました。

## 海外事業に関するリスク

## &lt;リスクの内容とシナリオ&gt;

当社グループは、中国、タイ、米国に生産拠点、営業拠点を有しており、各国の政治・経済の状況変化や災害発生等のカントリーリスクが当社の事業活動や従業員の安全に影響を及ぼす可能性があります。また、予期しない法規制や税制の変更が海外関係会社の事業運営、ひいては業績及び資産に影響を及ぼす可能性があります。

## &lt;対応策&gt;

当社グループでは、本社と海外関係会社との間の連絡・連携体制を構築し、日頃から現地情勢の把握に努めております。また、リスクが現実化した場合にもその影響を最小に抑えるため、必要に応じて現地法制や商習慣に精通した弁護士等の専門家の助言を得て、カントリーリスクに対して適切に対応しております。

## 財務・会計に関するリスク

## &lt;リスクの内容とシナリオ&gt;

当社グループは、海外市場に積極的に事業展開をしていることから、外国通貨建ての取引が増加した場合の為替変動リスクがあります。また、事業活動の資金を金融機関からの借入等により調達していることから、金利が上昇した場合に支払利息が増加する可能性、及び金融市場の不安定化や当社グループの信用力低下により想定通りの資金調達が難しくなる可能性があります。保有する株式、土地、建物、生産設備等の固定資産については、当該資産の時価や事業の収益性が低下した場合に減損損失が発生するリスクがあります。売上債権については、取引先の信用不安が顕在化した場合に回収が滞る可能性があります。

## &lt;対応策&gt;

為替変動リスクに対しては、為替感応度と業績に及ぶ影響をモニタリングし、外国通貨建て資産を圧縮するなどの対応を行っております。金利上昇及び資金流動性リスクに対しては、資金調達手法の最適化を進めるとともに、売上債権、棚卸資産及び仕入債務の回転期間見直しによる運転資金の圧縮に努めております。併せて、資金繰りの月次管理を通じて適度な手元流動性の維持に努めております。保有株式については、経営戦略会議において保有目的とその効果を毎年検証し、取締役会に報告した上で、その縮減を進めております。事業に関わる固定資産については、事業計画の進捗状況を定期的にモニタリングし、減損の兆候を早期に把握するよう努めております。売上債権については、長期債権の調査や取引先の業績モニタリング等、与信管理の強化を図ることにより回収リスクに対処しております。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### 経営成績

当連結会計年度（2024年6月1日～2025年5月31日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が継続しました。企業収益の改善等を背景に、設備投資は底堅さを維持しておりますが、米国の関税措置やこれを受けた米中貿易摩擦の長期化、地政学リスクの高まり、物価高の影響、金利・為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8 %を目指して取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、前期比8.4%減の403億19百万円となりました。

売上高は、前期比26.1%増の405億39百万円となりました。

営業利益は、前期比157.0%増の23億84百万円、経常利益は、前期比73.8%増の25億84百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比127.6%増の21億28百万円となりました。

これにより、「中期経営計画2026」で掲げた2026年5月期(最終年度)目標である売上高400億円、営業利益率5 %、ROE 8 %を1年前倒しで達成いたしました。

なお、当社グループの事業は個別受注生産であり、四半期連結会計期間別の業績には変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

#### < 交通事業 >

国内では、インバウンドの回復等による鉄道利用者数の増加を受けて、鉄道事業者の車両投資が活発であり、新造車用製品や機器更新の受注が増加しております。

海外では、中国の高速鉄道向け部品の受注が堅調に推移しております。

受注高は、JR向け、中国向けで増加したものの、前期のインドネシア向け大口案件の反動減により、前期比9.7%減の277億47百万円となりました。

売上高は、前期に受注したインドネシア向け大口案件の生産、出荷が順調に進捗したほか、民鉄向け新造車用製品や中国向け保守部品が増加したことから、前期比34.2%増の大幅増収により278億22百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加等により前期比51.4%増の36億14百万円となりました。

#### < 産業事業 >

自動車用試験機では、自動車電動化への対応に向け、インタイヤハウスダイナモのラインナップの拡充を進めており、引き合いも増加しております。

生産・加工設備では、省エネルギーや省メンテナンスのニーズの高まりを受けて、グループ会社と連携した技術提案の強化による受注拡大を目指しております。

発電・電源システムでは、官公庁（防衛装備庁など）や通信事業者、金融機関向けにBCP対応を目的とした非常用発電機の受注・引き合いが増加しております。

受注高は、自動車用試験機、生産・加工設備が減少し、前期比9.1%減の109億86百万円となりました。

売上高は、発電・電源システム、自動車用試験機が増加したことから、前期比6.2%増の108億95百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上等により、前期比38.2%増の14億25百万円となりました。

#### < ICTソリューション事業 >

駅務機器システムでは、交通サービスの利便性向上を目的としたキャッシュレス化、チケットレス化などの動きがあり、これらに対応したシステムの開発に取り組んでいます。

遠隔監視システムでは、事業領域の拡大に向け、低価格で移動体・設備の監視を実現する新型IoT端末の開発に取

り組んでいます。

受注高は、キャッシュレス化に対応した駅務機器の受注増加により、前期比29.8%増の15億81百万円となりました。

売上高は、前期に受注した大口案件が順調に進捗したことなどから、前期比59.5%増の18億17百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加等により、前期比72.6%増の5億43百万円となりました。

報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

#### 財政状態

##### （資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比15億58百万円増加の532億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億16百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が34億5百万円増加したことによります。

##### （負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比2億43百万円増加の258億25百万円となりました。これは主に、長期借入金が13億80百万円減少したものの、未払法人税等が5億82百万円、電子記録債務が3億29百万円増加したことによります。

##### （純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計については、前連結会計年度末比13億15百万円増加の273億85百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億39百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益21億28百万円の計上等により利益剰余金が増加したことによります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より16億82百万円減少し、47億41百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上などにより6億1百万円の収入（前期は18億46百万円の収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより2億90百万円の支出（前期は4億13百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより20億4百万円の支出（前期は9億79百万円の支出）となりました。

( 当社グループの資本の財源及び資金の流動性 )

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	27,166	30.6
産業事業	11,057	1.1
ICTソリューション事業	1,434	21.6
その他	-	-
合計	39,658	20.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	27,747	9.7	31,814	0.2
産業事業	10,986	9.1	9,067	1.0
ICTソリューション事業	1,581	29.8	272	46.4
その他	3	28.2	-	-
合計	40,319	8.4	41,154	0.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	27,822	34.2
産業事業	10,895	6.2
ICTソリューション事業	1,817	59.5
その他	3	28.2
合計	40,539	26.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
PT Industri Kereta Api			5,262	13.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態および経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりです。

資本の源泉および資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資です。

当社グループの資本の源泉および資金の流動性については、事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、営業活動によるキャッシュ・フローおよび内部資金の活用と各事業年度における事業計画の資金計画に基づいて設定した枠内で適時適切に必要な資金を取引金融機関から調達しています。取引金融機関とは当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。

また、当社グループは国内連結子会社5社との間でCPS(キャッシュ・プーリング・システム)を導入しており、各社における余剰資金と借入金の一元管理を行うことで資金効率の向上を図っています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いていますが、当該見積り及び予測については不確実性が存在するため、将来生じる実際の結果はこれらの見積り及び予測と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

### （シンジケートローン契約）

当社は、財務上の特約が付されたシンジケートローン契約を締結いたしました。契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

（１）契約締結日：2025年３月19日

（２）アレンジャー兼エージェント：株式会社三菱UFJ銀行

（３）借入金額：3,000百万円

（４）弁済期日：2032年３月19日

（５）担保：なし

（６）財務上の特約：

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2024年５月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、2024年４月１日以前に締結された契約につきましては、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第３条第４項により記載を省略しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様に十分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発及びそれを支える基盤技術開発、ならびに業容を拡大するための新商品開発を積極的に行っております。

開発センターと各事業部とのコラボレーションにより、パワーエレクトロニクス製品、スマートグリッド対応機器、ADAS(Advanced Driver-Assistance Systems,先進運転支援システム)の適用に向けた技術、センサ技術を応用した監視システム、高度化する通信技術を駆使した情報機器で、新事業探索・立案、新製品開発に邁進してまいりました。

なお、研究開発費は、総額で1,064百万円であり、その内訳は、交通事業部371百万円、産業事業部226百万円、ICTソリューション事業部15百万円、その他（共通）451百万円であります。

当連結会計年度の主な開発成果は、以下のとおりです。

### (1)交通事業部門

#### 低床路面電車用VVVF装置とSIV装置

低床車両用のVVVF装置とSIV装置は屋根上に搭載されるため、小型軽量化が追求されます。半導体素子の冷却を強制風玲方式として、風路の解析結果から機器配置を最適化することで装置の小型化を実現しました。また、SIV装置は高周波絶縁型DC/DCコンバータ方式を採用し、変圧器に印加する周波数を高くすることで変圧器およびSIV装置の小型軽量化を図り、限られたスペースに効率良く設置することが可能になりました。

### (2)産業事業部門

#### インタイヤハウスダイナモ(ITHD)のラインナップの拡充

開発センターと連携して自動車のタイヤハウス部でハブに直結する中容量ITHDを開発し製品化しております。新たにバッテリーEVを含む大型車両向けにサイズとトルクをアップさせた大容量ITHDの開発が完了しました。この大容量化により、大型車両向けシャーシダイナモの代用が可能となりました。

さらに、軽自動車からコンパクトカーに対応できる小容量ITHDの開発にも着手しました。今後も、ITHDのラインナップの拡充を図ってまいります。

#### 次期標準永久磁石同期電動機の開発

当社の標準永久磁石同期電動機シリーズの後継機種として、分割式ファンカバー等を標準採用することでメンテナンス性を向上させたシリーズと、磁界解析技術や新しい部材の採用と製造方法の改善等により、現行よりも高効率なシリーズを開発しました。今後もお客様のご要望に沿った商品をスピーディーに開発するとともに、さらなる

高効率化を目指した研究を推進することで、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

(3) ICTソリューション事業部門

駅務機器のQRコード決済対応

開発センターと連携し、車掌が列車内で使用する車内補充券発行アプリケーションにQRコード決済機能を搭載いたしました。これにより車内補充券購入時に従来の現金に加えQRコード決済が利用可能となります。今後も、時代のニーズに応じた新たな決済手段の追加による利便性・サービスの向上を提供してまいります。

人物動作検知システムの開発

開発センターと連携し、AI画像認識技術を用いて自動改札機を不正に通過する人物を検知するシステムの開発を進めています。乗り越えなど複数の不正通過動作AIモデルを開発し、検知精度向上を進めています。

(4) 開発センター

オンデマンドモータ

当社の基盤技術であるパワーエレクトロニクスとモータ技術・生産技術ならびに電磁界・構造・流体等の解析技術を活かし、お客様のご要望に合わせた（オンデマンド）最適なモータ・インバータを短期間でご提供できる技術構築を進めています。具体的には、電動化のエンジン代替としての扁平大トルクモータや小型高回転モータを始め、今後のキー技術となる、機電一体型やインバータ一体型のモータ等、オンデマンドな商品開発を推進しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、競争力の強化と品質の向上を図るため、製造設備の更新を行いました。当連結会計年度の設備投資の総額は402百万円であり、主なものは、交通事業204百万円、産業事業73百万円、ICTソリューション事業3百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜製作所 (神奈川県 横浜市 金沢区)	交通事業 ICTソリューション事業	製造設備	1,114	149	158 (55,286)	228	1,650	444 (62)
滋賀竜王製作所 (滋賀県 蒲生郡 竜王町)	産業事業	製造設備	1,526	137	1,043 (32,662)	75	2,782	135 (6)
賃貸資産 (神奈川県 平塚市)	交通事業	製造設備	338	9	11 (12,686)		359	0 (0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに無形固定資産の合計であります。  
2 提出会社の神奈川県平塚市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社である東洋工機株式会社に賃貸しております。  
3 「従業員数」の臨時雇用者数(期間社員、パートタイマー及びその他有期雇用労働者)は( )内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰平電機(株)	本社工場 (東京都 板橋区)	交通事業	製造設備	52	7	1 (1,479)	31	93	84 (9)
(株)ティー ディー・ ドライブ	本社工場 (滋賀県 蒲生郡 竜王町)	産業事業	製造設備	10	5	( )	7	24	40 (0)
東洋工機(株)	本社工場 (神奈川県 平塚市)	交通事業	製造設備	9	52	( )	14	76	101 (26)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに無形固定資産の合計であります。  
2 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。  
3 「従業員数」の臨時雇用者数(期間社員、パートタイマー及びその他有期雇用労働者)は( )内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画の推進に当たっては、グループ会社会議において当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は1,209百万円であり、その内訳は、交通事業533百万円、産業事業54百万円、その他（共通）621百万円です。そのうち主なものは次のとおりです。

セグメントの名称	2026年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
交通事業	249	補助電源装置用型式試験設備	自己資金及び借入金

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,735,000	9,735,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株で あります。
計	9,735,000	9,735,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年12月1日	38,940	9,735	-	4,998	-	3,177

(注) 2016年8月26日開催の定時株主総会決議により、2016年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は38,940千株減少し、9,735千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2025年5月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	11	25	80	50	5	5,889	6,060	
所有株式数 (単元)	0	13,540	1,992	20,414	7,864	69	52,941	96,820	53,000
所有株式数 の割合(%)	0	13.99	2.06	21.08	8.12	0.07	54.7	100	

(注) 1 自己株式524,746株は「個人その他」に5,247単元、「単元未満株式の状況」に46株含めて表示しております。

2 E-Ship信託の信託財産として野村信託銀行株式会社(東洋電機従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式は「金融機関」に1,684単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	973	10.56
東洋電機従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	509	5.53
東洋電機協力工場持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	377	4.09
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	337	3.66
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	293	3.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	224	2.43
株式会社横浜銀行 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	207	2.25
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町四丁目5番22号	206	2.23
野村信託銀行株式会社 (東洋電機従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	168	1.82
本間 常夫	神奈川県藤沢市	131	1.42
計	-	3,428	37.17

(注) 上記のほか当社は自己株式524千株を保有しております。なお、自己株式には、当社従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めておりません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年 5 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 524,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,157,300	91,573	
単元未満株式	普通株式 53,000		
発行済株式総数	9,735,000		
総株主の議決権		91,573	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、当社従業員持株会専用信託口の保有する168,400株が含まれています。また、「議決権の数」欄に、当社従業員持株会専用信託口の完全議決権株式に係る議決権の数1,684個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 5 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲 一丁目4番16号	524,700	-	524,700	5.38
計		524,700	-	524,700	5.38

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

( 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) )

当社は、2025年1月14日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及び株主としての資本参加によるエンゲージメントの向上等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) 」( 以下、「本プラン」という。)を2025年1月14日より導入しております。

従業員株式所有制度の概要

本プランは、「東洋電機従業員持株会」( 以下、「本持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東洋電機従業員持株会専用信託口」( 以下、「E-Ship 信託」という。)を設定し、E-Ship 信託は、設定後約3年4ヵ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship 信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship 信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

180,700株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会会員のうち受益者要件を満たす者



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年1月11日)での決議状況 (取得期間2024年1月12日～2025年1月10日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	103,800	108,962,500
当事業年度における取得自己株式	172,400	191,026,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,800	11,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.9	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年1月14日)での決議状況 (取得期間2025年1月15日～2025年12月30日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	125,300	165,796,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	174,700	134,203,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.2	44.7
当期間における取得自己株式	20,700	39,868,800
提出日現在の未行使割合(%)	51.3	31.4

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,075	1,285
当期間における取得自己株式	60	99

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	180,700	219,911		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株 式の処分)				
保有自己株式数 (注)	524,746		545,506	

- (注) 1 当事業年度における引き受ける者の募集を行った取得自己株式は、2025年2月10日に実施した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分でありま  
す。
- 2 保有自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として、野村  
信託銀行株式会社(東洋電機従業員持株会専用信託口)が所有している当社株式(当事業年度168,400株、  
当期間160,400株)は含まれておりません。
- 3 上記の処理自己株式数には、「東洋電機従業員持株会専用信託口」から従業員持株会へ売却した株式数(当  
事業年度12,300株、当期間8,000株)を含めておりません。
- 4 当期間における保有自己株式数には、2025年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取  
りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的に配当性向30%以上の配当を実施することを基本方針としております。2026年5月期からは、これに加え、1株当たり年間配当額の下限を30円に設定いたしました。株主からの負託に応えるため、配当原資確保に必要な収益力を強化し、利益の拡大による株主還元の更なる充実を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本としています。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度については、上記の基本方針に基づき、1株当たり70円の期末配当を予定しております。

内部留保資金の使途については、中期経営計画に基づく新事業領域への展開の他、設備投資及び研究開発投資へ効果的に投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年8月27日 定時株主総会決議(予定)	644	70.00

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、法令及び定款に基づく会社の機関として、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は主にガバナンスを担い、業務執行は主に執行役員が担う体制としております。当社は、取締役会における監督機能に加え、監査役(会)による監査機能がともに有効に機能するよう努めており、現状の体制は十分に機能していると考えております。

具体的には以下のとおり運営しております。

#### a．取締役・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、執行役員から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに取締役及び執行役員の職務の執行状況を監督しております。

当事業年度においては、取締役会を17回開催し、各取締役の出席状況については次のとおりです。提出時現在の取締役会の構成は、「(2)役員の状況」をご参照ください。

役職・地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	渡部 朗	17回	17回
取締役会長 *議長	寺島 憲造	17回	17回
取締役	谷本 憲治	17回	17回
取締役	貫名 純	17回	17回
取締役(社外)	水元 公二	17回	17回
取締役(社外)	間狩 泰三	17回	17回
取締役(社外)	町田 悠生子	17回	17回

取締役会における具体的な検討内容として、中期経営計画及び事業計画の進捗と課題のモニタリングや重要な資本政策などの業務執行上の重要事項等に関する審議・決議を行いました。また、「資本コストや株価値を意識した経営の実現に向けた対応」について審議を行い、その内容を開示いたしました。

#### b．経営戦略会議・業務執行報告会等

当社は、経営戦略会議・業務執行報告会等の会議体を設け、執行役員ほか業務執行部門長から代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議・討議をしております。また、同会議体には必要に応じ社外取締役及び監査役が出席しております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は取締役会にて決議、その他は稟議等により業務執行権限者が決裁しております。

## c. 監査役・監査役会

監査役は、社外監査役3名を含む4名で、取締役会に出席し、執行役員の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針・業務分担に従い、当社及びグループ会社の業務や財産の状況を監査しております。当事業年度における監査役会の構成及び活動状況は、「(3)監査の状況」をご参照ください。

## d. 任意に設置する委員会

## イ. 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役候補及び執行役員等の指名案の策定と、取締役・執行役員等の報酬の決定に関し、透明性と客観性を確保するため、取締役会のもとに「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

なお、2024年9月に取締役会決議により、全ての社外取締役を委員とすることといたしました。当事業年度においては、指名・報酬諮問委員会を9回開催し、各委員の出席状況については次のとおりです。

役職・地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長 *委員長	渡部 朗	9回	9回
取締役会長	寺島 憲造	9回	9回
取締役専務執行役員	谷本 憲治	9回	9回
取締役(社外)	水元 公二	9回	9回
取締役(社外)	間狩 泰三	6回	6回
取締役(社外)	町田 悠生子	6回	6回

- (注) 1. 社外取締役 水元 公二は2025年8月27日の第164回定時株主総会をもって退任の予定です。  
2. 社外取締役 間狩 泰三と町田 悠生子は2024年9月就任からの出席状況を記載しています。

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、取締役候補者案の策定、執行役員の選任案及び委嘱業務案の策定、各取締役、各執行役員の業績評価及び報酬額の決定などに関する審議を行いました。

## ロ. 内部統制委員会

当社は、内部統制システムの基本方針に定める体制の整備・運用状況の確認及び継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「内部統制委員会」を設置しております。また、同委員会では、「リスク管理基本規程」に定める各分野のリスク管理を行っております。同委員会は原則として四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しております。

(内部統制委員会の構成員の氏名等)

委員長 代表取締役社長 渡部 朗  
取締役専務執行役員 谷本 憲治(内部統制担当執行役員)  
顧問弁護士  
ほか取締役会が指名する者

## ハ. サステナビリティ委員会

当社グループは経営理念を原点とし、今後も技術や品質を磨き続け、ものづくりを通じて持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指すためにサステナビリティ方針を定めています。全社での具体的な取組みの進捗確認と継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「サステナビリティ委員会」を設置しております。同委員会は原則として四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しております。

(サステナビリティ委員会の構成員の氏名等)

委員長 代表取締役社長 渡部 朗  
取締役専務執行役員 谷本 憲治(総務、人事担当執行役員)  
取締役専務執行役員 貫名 純(経営企画、財務担当執行役員)  
ほか環境管理、生産、交通事業、産業事業、ICTソリューション事業担当の各執行役員

これら各機関・各会議体が実効性をもって機能するために、内部統制の基本方針を取締役会で決議し、業務の適法性及び効率性を確保するための体制として次のとおり内部統制システムを整備しております。

[内部統制システムの基本方針]

当社は、内部統制システムを整備し運用していくことが、経営上の重要事項であると考え、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備する。本方針の実現をより確実にするため、取締役会の下部組織である内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況を定期的に確認し、本方針の継続的見直しを実施する。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1)当社は、経営理念の一つである「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」ことを企業活動の原点としており、これを踏まえて制定した「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を当社及び当社グループ会社全ての役職員に配付し、周知徹底を図る。また、グループ全体を対象とした年間研修計画に基づき研修を実施することにより、コンプライアンスに係る知識を高めるとともに企業倫理を尊重する意識を醸成する。
  - (2)当社は、内部通報の受付窓口を社内及び社外に設置し、問題を早期に発見し、必要な措置を速やかに講じる。
  - (3)監査部は、業務執行の適正を確保するため当社及び当社グループ会社の内部監査を実施し、監査結果を取締役会に報告する。
  - (4)当社及び当社グループ会社は、内部統制を有効に機能させるため自己点検制度を導入し、モニタリングの充実を図る。
  - (5)当社は、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制を構築するとともに、その内部統制が適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他の関係法令等に対する適合性を確保する。
  - (6)当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力と取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る保存すべき重要な情報は、法令及び社内規定の定めによる保存期間・方法により文書または電磁的媒体に記録し、適切に管理する。また、これら取締役の職務の執行に係る情報及びその保存・管理状況について、監査役がいつでも閲覧または監査することが可能な状態とする。

3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、リスク管理基本規程に基づき、当社及び当社グループ会社におけるリスクを分析、評価し、同委員会の報告に基づいて、リスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築する。

4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)当社は、業務分掌規程、職務権限規程、文書管理規則等の社内規定を整備するとともに、その適切な運用に努める。

- (2)当社は、定時取締役会を毎月開催し、当社及び当社グループ会社の業務の執行状況を確認するとともに重要事項を決議する。必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- (3)当社は、業務執行報告会を原則として毎月複数回開催し、当社及び当社グループ会社の業務の執行状況を確認する。
- (4)当社は、経営戦略会議を原則として毎月複数回開催し、当社及び当社グループ会社の業務執行における課題及び経営課題への対応を討議する。
- (5)監査部は、当社グループ会社の内部監査を実施し、必要に応じて業務改善を提言することにより、当社グループ会社の適正かつ効率的な業務執行を確保する。

5．当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (1)当社は、グループ経営基本規程及びグループ経営運営要領に基づいて、当社グループ会社に対し、重要な事項の事前承認及びグループ経営上必要な事項の報告を義務付ける。
- (2)当社は、国内グループ会社会議及び海外グループ会社会議を原則として各々年2回開催し、当社グループ会社の事業計画の進捗状況及び業務の執行状況を検証する。

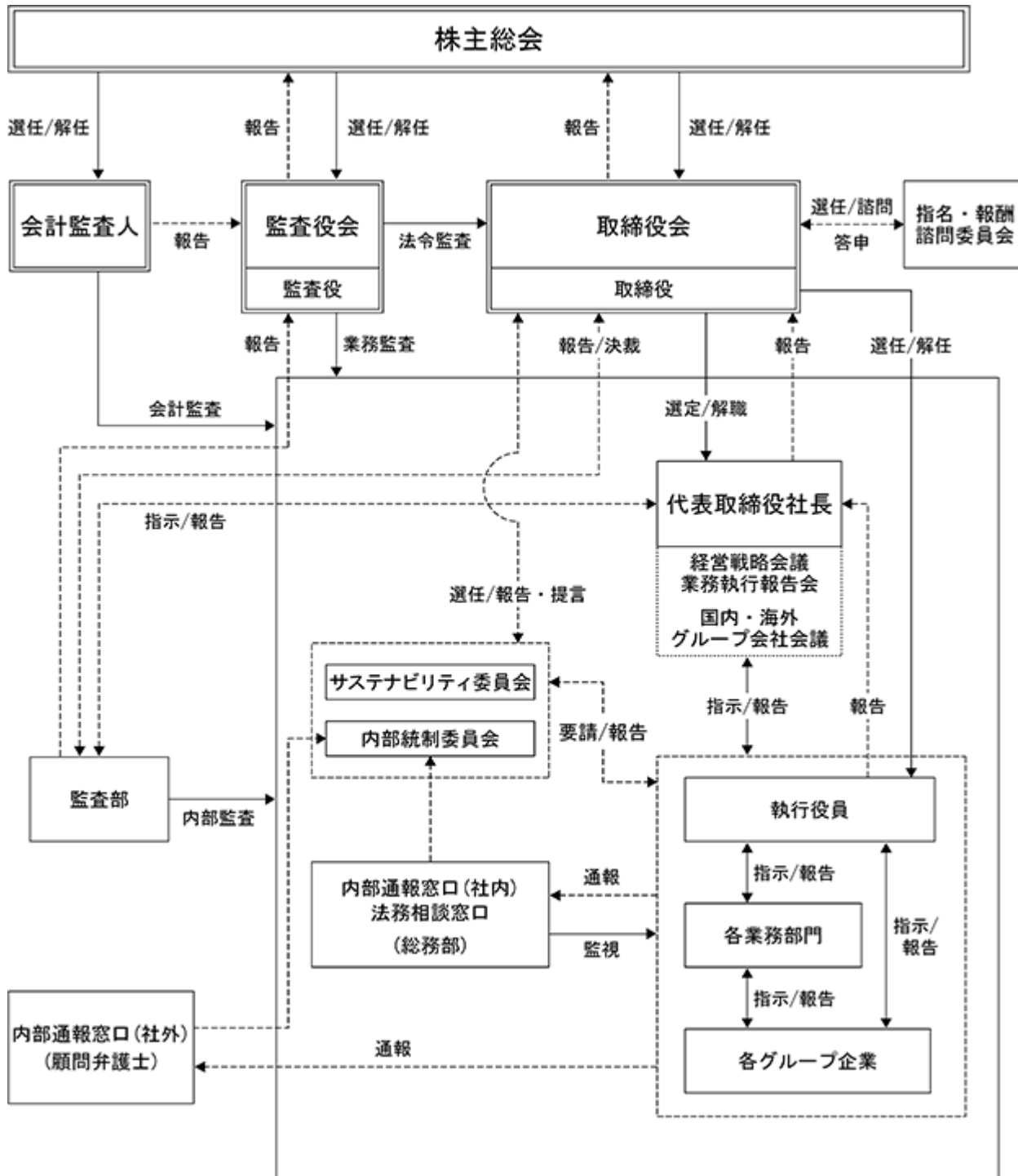
6．当社の監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の監査活動を補助するために、監査役スタッフを配置する。その人選に関しては監査役と取締役が意見交換を行って決定する。また、当該使用人の監査役スタッフとしての業務に関しては取締役からの独立性を確保する。

7．当社の監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときや事業及び財務に重大な影響を及ぼす可能性があるかと判断したときは監査役に報告し、監査役が報告を求めた場合は速やかにこれに応じる。また、これらの報告をした者は、これらの報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないようにする。
- (2)監査役は、取締役会並びに重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために必要な社内会議に出席するほか、稟議書その他業務執行に関する重要な文書、議事録等を閲覧することができる。
- (3)監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、監査部及び会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容について説明を受けるなど情報交換を行う。
- (4)当社は、監査役の監査活動に要する費用のうち、定常的に発生する費用については会社の経費予算に計上して支出し、臨時に発生した費用についてはその請求に基づいて支出する。また、監査役は、当社顧問弁護士とは別に顧問弁護士を委嘱し、定期的または必要な都度相談できる。

## コーポレート・ガバナンス模式図



## 会社の支配に関する基本方針について

### ( ) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

### ( ) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8%を目指して取り組んでいます。

また、当社は、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めています。

### ( ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2008年7月14日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)を決定し、2008年8月26日開催の第147回定時株主総会における株主様のご承認を得て導入いたしました。その後、所要の変更を行ったうえ、直近では2023年8月29日開催の第162回定時株主総会における株主様のご承認を得て継続いたしました(以下、「本プラン」といいます。)

本プランは、当社株式等に対して大規模な買付行為等が行われようとした場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定しております。

大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しなかった場合、またはルールが遵守されている場合であっても、当該行為が株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることとしております。

本対抗措置の発動に当たっては、当社取締役会はその決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しており、上記判断における独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、必要に応じて株主総会の承認を得て対抗措置の発動を決議します。

また、その判断の概要については適宜、開示いたします。

本プランの詳細につきましては、2023年7月13日付『当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について』においてその全文を公表しており、また、当社ホームページ(<https://www.toyodenki.co.jp>)上にも掲載しておりますので、ご参照ください。

なお、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足し、株主総会の承認を得て導入していることなどから、株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

社外役員の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする契約を締結することができる旨を当社定款において定めており、社外役員全員と、この責任限定契約を締結しております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結の上、1年毎に更新しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

当該保険契約は、当社の取締役及び監査役を被保険者としております。

#### 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役については、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### [自己株式の取得]

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

##### [取締役及び監査役の責任免除]

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものです。

##### [中間配当金]

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、11月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものです。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

## (2) 【役員の状況】

2025年8月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役 社長	渡 部 朗	1959年11月22日生	1982年4月 当社入社 2002年6月 当社開発本部事業創成グループ長 2005年6月 当社生産本部横浜製作所 交通工場制御設計グループマネージャー 2008年8月 当社研究センター副センター長 2011年5月 当社事業開発部E Vシステム グループマネージャー 2013年8月 当社事業開発部長 2015年8月 当社執行役員経営企画部長 2016年8月 当社取締役交通事業部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員交通事業部長 兼同事業部海外営業部長 2018年8月 当社取締役常務執行役員交通事業部長 2019年8月 当社取締役専務執行役員交通事業部長 兼横浜製作所長 2020年8月 当社代表取締役社長（現）	(注) 4	132
取締役 会長	寺 島 憲 造	1948年8月18日生	1972年4月 当社入社 2001年7月 当社交通システム事業部海外営業部長 2002年8月 当社執行役員営業本部副本部長 2004年8月 当社取締役営業本部長 2006年8月 当社取締役交通事業部長 2008年8月 当社常務取締役 2009年8月 当社代表取締役専務 2012年8月 当社代表取締役副社長 2013年8月 当社代表取締役社長 2020年8月 当社代表取締役会長 2022年8月 当社取締役会長（現）	(注) 4	192
取締役 専務執行役員	谷 本 憲 治	1958年4月17日生	1981年4月 日本生命保険相互会社入社 2004年3月 同社財務第三部長 2009年3月 同社本店財務第二部長 2010年3月 同社財務第一部長 2012年4月 当社入社経営企画部担当部長 2012年6月 当社財務部長 2014年8月 当社執行役員財務部長 2016年8月 当社上席執行役員大阪支社長 2018年6月 当社常務執行役員大阪支社長 2021年5月 当社常務執行役員 2022年8月 当社取締役専務執行役員（現）	(注) 4	56
取締役 専務執行役員	貫 名 純	1965年5月12日生	1988年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2010年5月 同行虎ノ門支社法人第一部長 2013年10月 同行営業第三本部営業第十部長 2017年9月 当社入社財務部担当部長 2018年9月 当社財務部長 2020年12月 当社執行役員財務部長 2022年8月 当社執行役員経営企画部長 兼同部グループ管理室長 2023年12月 当社常務執行役員経営企画部長 2024年8月 当社取締役常務執行役員 2025年6月 当社取締役専務執行役員（現）	(注) 4	21

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (注) 1	水 元 公 二	1954年11月 3 日生	1978年 4 月 2001年 6 月 2005年 4 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2009年 6 月 2010年 4 月 2012年 4 月 2012年 6 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2017年 4 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2020年 8 月	日新製鋼株式会社（現日本製鉄株式会社）入社 同社経営企画部長 同社執行役員販売統括部長 同社執行役員人事部長 同社常務執行役員人事部長 同社取締役常務執行役員人事部長 同社取締役常務執行役員リスクマネジメント推進部長 同社取締役常務執行役員日新製鋼（上海）鋼鉄商貿易有限公司董事長 同社常務執行役員日新製鋼（上海）鋼鉄商貿易有限公司董事長 同社副社長執行役員CFO（財務担当最高責任者） 同社代表取締役福社長執行役員（財務担当最高責任者） 同社取締役 同社常任顧問 同社顧問 株式会社日阪製作所取締役（社外）（現） 当社取締役（現）	(注) 4・7	
取締役 (注) 1	間 狩 泰 三	1959年 1 月19日生	1983年 4 月 1998年10月 2004年 4 月 2010年 4 月 2010年 6 月 2011年 6 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2017年 4 月 2018年 6 月 2020年 4 月 2021年 4 月 2021年 8 月 2022年 4 月	帝人株式会社入社 同社エンジニアリング研究所 エンジニアリング商品開発室長 帝人エンテック株式会社 事業企画管理グループ長兼施設動力部長 帝人エンジニアリング株式会社 設計センター長兼化工設計部長 兼帝人株式会社C E N O付（設備投資関連担当） 帝人エンジニアリング株式会社取締役 同社代表取締役常務取締役 帝人株式会社帝人グループ欧州総代表 兼Teijin Holdings Netherlands B.V.社長 同社帝人グループ理事 同社エンジニアリング部門長 兼C S R最高責任者補佐（防災担当） 同社帝人グループ執行役員エンジニアリング管掌兼C S R管掌補佐（防災担当） インフォコム株式会社取締役 帝人株式会社帝人グループ常務執行役員 同社顧問 技術アドバイザー 当社取締役（現） 帝人株式会社技術アドバイザー（現）	(注) 4	
取締役 (注) 1	町田 悠生子	1984年 3 月24日生	2009年12月 2012年12月 2017年 4 月 2023年 8 月 2023年10月 2024年 6 月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 新四谷法律事務所入所 五三・町田法律事務所設立 同事務所パートナー（現） 第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員長（現） 当社取締役（現） 東京紛争調整委員会委員（現） ユアサ商事株式会社取締役(社外)(現)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役 (注) 2・3	小 林 仁	1960年11月20日生	1983年 4月 1989年 4月 2012年 6月 2014年 6月  2017年 6月  2019年 6月 2022年 6月 2022年 8月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 東日本旅客鉄道株式会社入社 株式会社ビューカード取締役財務部長 JR東西駅ビル開発株式会社 (現株式会社JR中央線コミュニティデザイン) 常勤監査役 ジェイアール東日本商業開発株式会社常勤監査役 株式会社JR東日本環境アクセス常勤監査役 同社顧問 当社常勤監査役(現)	(注) 5	11
常勤監査役	高 木 俊 晴	1963年 2月 5日生	1983年 4月 2010年 2月  2011年 7月 2013年 4月 2016年 7月 2017年12月 2019年 6月  2023年 8月	当社入社 当社産業事業部産業工場滋賀工場技術グループマネージャー 当社産業事業部産業工場滋賀工場副工場長 当社産業事業部産業工場滋賀工場長 当社竜王統合推進本部副本部長 当社産業事業部産業事業企画部長 当社執行役員産業事業部副事業部長 兼産業事業企画部長 当社常勤監査役(現)	(注) 6	24
監査役 (注) 2	阿 部 公 一	1959年 3月20日生	1982年 4月  2001年 4月 2004年 1月 2007年 1月 2009年 4月 2010年11月  2018年 1月  2018年12月 2022年 8月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 同行京都駅前支店長 同行法人業務部副部長 同行新大阪支店長 同行難波支店長 東洋プロパティ株式会社(現東洋不動産株式会社) 大阪本社マーケット開発部長 同社取締役常務執行役員大阪本社統括兼小野東洋ゴルフ倶楽部総支配人 株式会社みどり会取締役会員事業部門長 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役 (注) 2	長 谷 川 恵一	1962年12月 7日生	1991年 4月 1994年 4月 1996年 4月 2001年 4月 2004年 4月 2023年 8月	高崎経済大学経済学部専任講師 早稲田大学商学部専任講師 早稲田大学商学部助教授 早稲田大学商学部教授 早稲田大学商学大学院教授(現) 当社監査役(現)	(注) 6	
						438

(注) 1 取締役 水元公二、間狩泰三、町田悠生子は、「社外取締役」です。また、各氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

2 監査役 小林仁、阿部公一、長谷川恵一は、「社外監査役」です。また、監査役 長谷川恵一は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

3 監査役 小林仁は、会社法の関係法務省令に規定する特定監査役です。

4 任期は、2024年 5月期に係る定時株主総会終結時から2025年 5月期に係る定時株主総会終結時までです。

5 任期は、2022年 5月期に係る定時株主総会終結時から2026年 5月期に係る定時株主総会終結時までです。

6 任期は、2023年 5月期に係る定時株主総会終結時から2027年 5月期に係る定時株主総会終結時までです。

7 2025年 8月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、水元公二は任期満了により取締役を退任する予定です。

なお、2025年8月27日開催予定の第164期定時株主総会の議案として上程している「取締役7名選任の件」が承認可決された場合の「役員の状況」は以下のとおりです（役員の役職等は当該定時株主総会直後に開催が予定されている取締役会での決議事項の内容も含む。）

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	渡 部 朗	1959年11月22日生	1982年4月 当社入社 2002年6月 当社開発本部事業創成グループ長 2005年6月 当社生産本部横浜製作所 交通工場制御設計グループマネージャー 2008年8月 当社研究センター副センター長 2011年5月 当社事業開発部E Vシステム グループマネージャー 2013年8月 当社事業開発部長 2015年8月 当社執行役員経営企画部長 2016年8月 当社取締役交通事業部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員交通事業部長 兼同事業部海外営業部長 2018年8月 当社取締役常務執行役員交通事業部長 2019年8月 当社取締役専務執行役員交通事業部長 兼横浜製作所長 2020年8月 当社代表取締役社長（現）	(注) 4	132
取締役 会長	寺 島 憲 造	1948年8月18日生	1972年4月 当社入社 2001年7月 当社交通システム事業部海外営業部長 2002年8月 当社執行役員営業本部副本部長 2004年8月 当社取締役営業本部長 2006年8月 当社取締役交通事業部長 2008年8月 当社常務取締役 2009年8月 当社代表取締役専務 2012年8月 当社代表取締役副社長 2013年8月 当社代表取締役社長 2020年8月 当社代表取締役会長 2022年8月 当社取締役会長（現）	(注) 4	192
取締役 専務執行役員	谷 本 憲 治	1958年4月17日生	1981年4月 日本生命保険相互会社入社 2004年3月 同社財務第三部長 2009年3月 同社本店財務第二部長 2010年3月 同社財務第一部長 2012年4月 当社入社経営企画部担当部長 2012年6月 当社財務部長 2014年8月 当社執行役員財務部長 2016年8月 当社上席執行役員大阪支社長 2018年6月 当社常務執行役員大阪支社長 2021年5月 当社常務執行役員 2022年8月 当社取締役専務執行役員（現）	(注) 4	56
取締役 専務執行役員	貫 名 純	1965年5月12日生	1988年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2010年5月 同行虎ノ門支社法人第一部長 2013年10月 同行営業第三本部営業第十部長 2017年9月 当社入社財務部担当部長 2018年9月 当社財務部長 2020年12月 当社執行役員財務部長 2022年8月 当社執行役員経営企画部長 兼同部グループ管理室長 2023年12月 当社常務執行役員経営企画部長 2024年8月 当社取締役常務執行役員 2025年6月 当社取締役専務執行役員（現）	(注) 4	21

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (注) 1	間 狩 泰 三	1959年 1 月19日生	1983年 4 月 1998年10月 2004年 4 月 2010年 4 月 2010年 6 月 2011年 6 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2017年 4 月 2018年 6 月 2020年 4 月 2021年 4 月 2021年 8 月 2022年 4 月	帝人株式会社入社 同社エンジニアリング研究所 エンジニアリング商品開発室長 帝人エンテック株式会社 事業企画管理グループ長兼施設動力部長 帝人エンジニアリング株式会社 設計センター長兼化工設計部長 兼帝人株式会社 C E N O 付（設備投資関連担当） 帝人エンジニアリング株式会社取締役 同社代表取締役常務取締役 帝人株式会社帝人グループ欧州総代表 兼Teijin Holdings Netherlands B.V.社長 同社帝人グループ理事 同社エンジニアリング部門長 兼 C S R 最高責任者補佐（防災担当） 同社帝人グループ執行役員エンジニアリング 管掌兼 C S R 管掌補佐（防災担当） インフォコム株式会社取締役 帝人株式会社帝人グループ常務執行役員 同社顧問 技術アドバイザー 当社取締役（現） 帝人株式会社技術アドバイザー（現）	(注) 4	
取締役 (注) 1	町田 悠生子	1984年 3 月24日生	2009年12月 2012年12月 2017年 4 月 2023年 8 月 2023年10月 2024年 6 月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 新四谷法律事務所入所 五三・町田法律事務所設立 同事務所パートナー（現） 第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員長（現） 当社取締役（現） 東京紛争調整委員会委員（現） ユアサ商事株式会社取締役(社外)(現)	(注) 4	
取締役 (注) 1	杉 崎 康 昭	1957年5月17日生	1988年 4 月 2011年 4 月 2013年 6 月 2014年 6 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2024年 6 月 2025年 8 月	株式会社神戸製鋼所入社 同社執行役員技術開発本部開発企画部長 同社常務執行役員技術開発本部長 同社常務取締役技術開発本部長 同社専務取締役全社技術統括 同社取締役専務執行役員 社長付 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 顧問 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 代表取締役社長 同社相談役（現） 当社取締役（現）	(注) 4	
常勤監査役 (注) 2・3	小 林 仁	1960年11月20日生	1983年 4 月 1989年 4 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2022年 6 月 2022年 8 月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 東日本旅客鉄道株式会社入社 株式会社ビューカード取締役財務部長 JR東京西駅ビル開発株式会社 (現株式会社JR中央線コミュニティデザイン) 常勤監査役 ジェイアール東日本商業開発株式会社常勤監査役 株式会社JR東日本環境アクセス常勤監査役 同社顧問 当社常勤監査役（現）	(注) 5	11

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	高 木 俊 晴	1963年 2 月 5 日生	1983年 4 月 2010年 2 月  2011年 7 月 2013年 4 月 2016年 7 月 2017年12月 2019年 6 月  2023年 8 月	当社入社 当社産業事業部産業工場滋賀工場技術グループマネージャー 当社産業事業部産業工場滋賀工場副工場長 当社産業事業部産業工場滋賀工場長 当社竜王統合推進本部副本部長 当社産業事業部産業事業企画部長 当社執行役員産業事業部副事業部長 兼産業事業企画部長 当社常勤監査役（現）	(注) 6	24
監査役 (注) 2	阿 部 公 一	1959年 3 月20日生	1982年 4 月  2001年 4 月 2004年 1 月 2007年 1 月 2009年 4 月 2010年11月  2018年 1 月  2018年12月 2022年 8 月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 同行京都駅前支店長 同行法人業務部副部長 同行新大阪支店長 同行難波支店長 東洋プロパティ株式会社（現東洋不動産株式会社） 大阪本社マーケット開発部長 同社取締役常務執行役員大阪本社統括兼小野東洋ゴルフ倶楽部総支配人 株式会社みどり会取締役会員事業部門長 当社監査役（現）	(注) 5	
監査役 (注) 2	長 谷 川 恵一	1962年12月 7 日生	1991年 4 月 1994年 4 月 1996年 4 月 2001年 4 月 2004年 4 月 2023年 8 月	高崎経済大学経済学部専任講師 早稲田大学商学部専任講師 早稲田大学商学部助教授 早稲田大学商学部教授 早稲田大学商学大学院教授（現） 当社監査役（現）	(注) 6	
						438

(注) 1 取締役 間狩泰三、町田悠生子及び杉崎康昭は、「社外取締役」です。また、各氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

2 監査役 小林仁、阿部公一、長谷川恵一は、「社外監査役」です。また、監査役 長谷川恵一は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

3 監査役 小林仁は、会社法の関係法務省令に規定する特定監査役です。

4 任期は、2025年 5 月期に係る定時株主総会終結時から2026年 5 月期に係る定時株主総会終結時までです。

5 任期は、2022年 5 月期に係る定時株主総会終結時から2026年 5 月期に係る定時株主総会終結時までです。

6 任期は、2023年 5 月期に係る定時株主総会終結時から2027年 5 月期に係る定時株主総会終結時までです。

## 社外取締役及び社外監査役の状況

2025年8月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

なお、当社は2025年8月27日開催予定の第164回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を上程しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合においても上記の各員数に変更はありません。

各社外役員は、次のとおり各専門分野における高い識見を有するとともに、当社の社外役員の独立性基準を充足しており、その職務の遂行に影響を与える特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は「(2)役員の状況」に記載しております。

取締役の水元公二氏は、1978年4月に日新製鋼株式会社（現日本製鉄株式会社）に入社後、2017年6月に同社取締役を退任するまで、代表取締役副社長執行役員CF0（財務担当最高責任者）など同社の要職を歴任しております。同氏は、これまでに培われた豊富な企業経営の経験やCF0としての財務関係に関する見識を活かした経営全般に関する有用な助言・提言をしております。また、同氏は2019年6月から株式会社日阪製作所取締役（社外）を務めております。なお、日新製鋼株式会社及び株式会社日阪製作所と当社との間に人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は取締役及び執行役員の指名・報酬に係る取締役会の諮問委員会である「指名・報酬諮問委員会」の委員を務めております。

同氏は、第164回定時株主総会（2025年8月27日）終結の時をもって退任し、同日付で杉崎康昭氏が社外取締役に就任いたします。

取締役の間狩泰三氏は、1983年4月に帝人株式会社に入社後、帝人株式会社帝人グループ欧州総代表や同社帝人グループ常務執行役員など要職を歴任し、また、インフォコム株式会社において取締役を務めておりました。同氏は、これまでに培われた高い識見とグローバルな視点を活かして当社の取締役会の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を行っております。なお、帝人株式会社及びインフォコム株式会社と当社との間に人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の町田悠生子氏は、弁護士の資格を有しており、第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員長を務めるなど、特に労働法務について高い識見を有しております。また、女性活躍やハラスメントに関する執筆、講演等も多数行っております。その経験から、当社取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言と当社人事労務の課題に関する助言・提言をしております。また、同氏は2024年6月からユアサ商事株式会社取締役（社外）を務めております。なお、ユアサ商事株式会社と当社との間に人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役の小林仁氏は、1989年4月に東日本旅客鉄道株式会社に入社し、JR東京西駅ビル開発株式会社（現株式会社JR中央線コミュニティデザイン）常勤監査役、ジェイアール東日本商業開発株式会社常勤監査役、株式会社JR東日本環境アクセス常勤監査役と要職を歴任しております。同氏は監査役としての豊富な経験と幅広い知見を活かして当社の経営上有用な指摘、意見等を適宜述べております。東日本旅客鉄道株式会社は、現在当社の主要株主であり、また、主要取引先ではありますが、同氏が同社退社後に当社監査役に就任するまで4年以上経過しており、当社の社外役員の独立性基準に照らして、監査役としての職務の遂行に影響を与えるものではないと判断いたします。

監査役の阿部公一氏は、1982年4月に株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）に入行し、京都駅前支店長、新大阪支店長、難波支店長等の要職を歴任後、東洋プロパティ株式会社（現東洋不動産株式会社）常務執行役員、株式会社みどり会取締役会員事業部門長等の要職を歴任しております。同氏はこれまでに培われた財務的な知見と企業経営の経験を活かして当社の経営上有用な指摘、意見等を適宜述べております。なお、株式会社三菱UFJ銀行は当社の大株主であり、主要取引銀行ではありますが、同氏が同社退社後に当社監査役に就任するまで10年以上経過しており、当社の社外役員の独立性基準に照らして、監査役としての職務の遂行に影響を与えるものではないと判断いたします。

監査役の長谷川恵一氏は、早稲田大学商学大学院教授を務めており、企業財務及び会計に関する高い識見と幅広い知見を有していることから、財務・会計の健全性や経営全般について、監査役としての的確な意見を適宜述べております。

当社は水元公二氏、間狩泰三氏、町田悠生子氏及び長谷川恵一氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

#### 社外役員の独立性基準

改正会社法の要件を満たすことその他、東証の「上場管理等に関するガイドライン」に準拠し、以下の各項に該当しないこととする。

- (1) 当該社外役員が、業務執行者（ ）として在籍している会社が、製品・部品・役務の対価として当社及び当社子会社から支払いを受け、または当社及び当社子会社に対して支払いを実施している場合に、過去３年間ににおいて１事業年度でもその額がいずれかの会社の連結売上高の２％を超えている場合。
  - (2) 当該社外役員が、法律・会計・税務の専門家、コンサルタント（法人の場合はその法人に所属する者）として当社及び子会社から直接10百万円を超える報酬を、過去３年間ににおいて１事業年度でも受取っている場合。
  - (3) 当該社外役員が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去３年間ににおいて１事業年度でも10百万円を超えている場合。
  - (4) 当該社外役員が、過去３年間ににおいて直接または間接に当社の議決権の10％を超える大株主またはその業務執行者である場合
  - (5) 当該社外役員の２親等以内の親族が、以下に該当する場合。
    - ・過去３年間ににおいて当社または当社子会社の業務執行者（重要でない者は除く）
    - ・前項（１）～（４）に該当する者（重要でない者は除く）
- （ ） 業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他使用人

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社です。監査役会は総員4名で常勤監査役2名（うち社外1名）、非常勤監査役2名（社外）で構成されています。また、スタッフを置いております。

当社監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及びその結果の相当性です。

## 各監査役の当事業年度に開催した監査役会への出席状況

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役（社外）	小林 仁	15回	15回
常勤監査役	高木 俊晴	15回	15回
監査役（社外）	阿部 公一	15回	15回
監査役（社外）	長谷川 恵一	15回	15回

常勤監査役の活動として、経営戦略会議、業務執行報告会、国内・海外グループ会社会議、内部統制委員会、サステナビリティ委員会その他の重要な会議に出席し、必要があると判断した場合は意見を述べております。また、執行部門に対して定期的な監査を実施しております。また、会議の重要性に鑑み、非常勤監査役も必要があると判断した場合は会議に出席し、意見を述べております。重要な決裁書類については随時閲覧しております。

代表取締役社長、取締役会長、取締役と監査役全員で、定期的に意見交換を行っております（当期は15回開催）。また、会計監査人から監査計画、四半期毎のレビュー結果、期末監査結果等について報告を受け、情報の共有と意見交換を行っております（当期は9回開催）。

なお、内部監査部門とは毎月、情報の共有と意見交換を行っています。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、被監査業務から独立した社長直轄の監査部に2名を配置し、内部監査基本規程及び監査計画に基づいて、当社及び国内外グループ会社に対して、当社基本方針及び中期経営計画の実現に向けた施策の進捗及び達成状況などについて、有効性、効率性、妥当性、コンプライアンスの遵守性、持続可能性などの観点から監査を実施しています。監査部は、監査の結果、必要な指摘や提案を被監査部門に行い、その改善状況を定期的に確認しています。監査部には、公認情報システム監査人（CISA）などの資格を有する者を配置しております。

当期は、20部門（グループ会社3社含む）に対して監査を実施しました。

内部監査の結果については、監査部が直接、代表取締役社長と監査役に毎月報告しており、取締役会及び内部統制委員会にも定期的に報告しております。また、監査部は監査役会及び会計監査人との意見交換を行い、監査役監査及び会計監査との連携を図っています。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

2022年5月期以降

## c. 業務を執行した公認会計士

徳永剛

野村興治

なお、同監査法人は、業務執行社員の交替制度を導入しております。

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、会計士試験合格者等 5 名、その他 5 名です。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際し、監査法人が適切な品質管理体制を確保し、独立性及び必要な専門性を有することと、当社の業務内容に対応した監査業務、監査スケジュール及び監査費用等が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえ総合的に判断しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定められている解任事由に該当し、当社の会計監査業務に重大な支障があると判断したときには、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

このほか、監査役会は、会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、「会計監査人の評価基準」を定めております。

その上で、会計監査人の監査実施状況や、監査報告等を通じ、総合的に評価しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	0	43	0
連結子会社	-	-	-	-
計	42	0	43	0

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に関する指導・助言であります。

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KRESTON GLOBAL）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

監査法人から監査日程、人数等監査計画の提示を受け、世間動向等も勘案し、総合的に判断し、監査役の同意を得た上で、決定しております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、検討の結果、会計監査人の報酬は適切であると判断し、会社法第399条第 1 項及び第 2 項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

( ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針にかかる事項

当社は、取締役会において、次のとおり取締役の報酬等の決定方針を決議しております。

1. 取締役の報酬等の基本原則と決定機関

報酬等の種別	金銭報酬	
	基本報酬	成果報酬
社外取締役を除く取締役	○	○
社外取締役	○	
報酬等限度額（年額）	240百万円以内	
個人別報酬の決定機関	指名・報酬諮問委員会	

- ・社外取締役は、独立性を確保する観点から基本報酬のみとする。
- ・取締役の個人別報酬は、決定プロセスの客観性と透明性を高めるため、取締役会で決議した「指名・報酬諮問委員会規程」に基づき、社外取締役、代表取締役及び取締役会決議により選定された取締役で構成する「指名・報酬諮問委員会」において、審議・決定する。

2. 報酬ごとの決定方針

(1) 基本報酬

役職位ごとに定める基準を基に決定し、毎月支給する。

(2) 成果報酬

役職位ごとに定める基準を基に、つぎの業績指標を総合的に勘案して決定し、年1回7月に支給する。

- ・当社グループの単年度業績（受注高、売上高、営業利益、経常利益、純利益）
- ・中期経営計画の目標進捗度と貢献度合い

成果報酬の報酬年額に対する基準割合は、原則として役職位に応じて30%～40%の範囲とし、業績指標の達成度により0～1.5の係数を乗じて変動する仕組みとする。

成果報酬の決定の基準とした業績指標を選定した理由は、当社グループの持続的な企業価値向上に対する貢献度を測る指標として適切であると判断したためであります。

当社の監査役の報酬は、金銭報酬（基本報酬）であり、監査役の協議により決定されております。

なお、2025年8月27日開催予定の第164期定時株主総会の議案として上程している「取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬付与のための報酬決定の件」が承認可決された場合の「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針」は以下のとおりです。

1. 取締役の報酬等の基本原則と決定機関

報酬等の種別	金銭報酬		非金銭報酬
	基本報酬	成果報酬	譲渡制限付株式報酬
社外取締役を除く取締役	○	○	○
社外取締役	○		
報酬等限度額（年額）	240百万円以内		32百万円以内
個人別報酬の決定機関	指名・報酬諮問委員会		取締役会

- ・社外取締役は、独立性を確保する観点から基本報酬のみとする。
- ・取締役の個人別報酬は、金銭報酬に関しては、決定プロセスの客観性と透明性を高めるため、取締役会で決議した「指名・報酬諮問委員会規程」に基づき、社外取締役、代表取締役及び取締役会決議により選定された取締役で構成する「指名・報酬諮問委員会」において審議・決定する。非金銭報酬に関しては「指名・報酬諮問委員会」において報酬案を策定し、取締役会において決定する。

## ２．報酬ごとの決定方針

### （１）基本報酬

役職位ごとに定める基準を基に決定し、毎月支給する。

### （２）成果報酬

役職位ごとに定める基準を基に、つぎの業績指標を総合的に勘案して決定し、年1回7月に支給する。

- ・当社グループの単年度業績（受注高、売上高、営業利益、経常利益、純利益）
- ・中期経営計画の目標進捗度と貢献度合い

成果報酬の報酬年額に対する基準割合は、原則として役職位に応じて30％～40％の範囲とし、業績指標

の

達成度により0～1.5の係数を乗じて変動する仕組みとする。

### （３）譲渡制限付株式報酬（以下、「ＲＳ」といいます。）

役職位ごとに定める基準を基に決定し、年1回10月に割り当てる。

ＲＳの報酬年額に対する基準割合は、原則として役職位に応じて3％～20％の範囲とする。

ＲＳは、在任中の譲渡を禁止し、退任時に譲渡制限を解除する。

譲渡制限期間中に法令又は社内規程等に重要な点で違反した場合、割当て株式の全てを当社が無償で取得する。

成果報酬の決定の基準とした業績指標を選定した理由は、当社グループの持続的な企業価値向上に対する貢献度を測る指標として適切であると判断したためであります。

当社の監査役の報酬は、金銭報酬（基本報酬）であり、監査役の協議により決定されております。

### （ ）取締役及び監査役の報酬額に関する株主総会決議に関する事項

2006年8月29日開催の第145回定時株主総会において、取締役の報酬等限度額は、年額240百万円以内、監査役の報酬等限度額は、年額60百万円以内と決議いただいております。報酬に関する株主総会の承認時に、その対象となった取締役及び監査役の員数は、取締役7名及び監査役4名であります。

なお、2025年8月27日開催予定の第164期定時株主総会の議案として上程している「取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬付与のための報酬決定の件」が承認可決された場合の「取締役及び監査役の報酬額に関する株主総会決議に関する事項」は以下のとおりです。

取締役の報酬限度額は、金銭報酬に関しては、2006年8月29日開催の第145回定時株主総会において、年額240百万円以内と決議いただいております。その際の対象となった取締役の員数は7名です。非金銭報酬に関しては、2025年8月27日開催の第164回定時株主総会において、年額32百万円以内と決議いただいております。その際の対象となった取締役の員数は4名です。

監査役の報酬等限度額は、2006年8月29日開催の第145回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。その際の対象となった監査役の員数は4名です。

## ( ) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法及び委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬は、以下のメンバーで構成する「指名・報酬諮問委員会」において、審議・決定しております。当該委員会は、上記の取締役の報酬等の決定方針に基づいて報酬基準を定め、適切に権限が行使できる体制としております。また、取締役会は、報酬基準が取締役の報酬等の決定方針に適っていると判断しております。

同委員会は当事業年度に9回開催され、2024年7月開催の同委員会において、取締役の報酬に関する審議・決定しております。

地位及び担当	氏 名	権限を委任した理由
代 表 取 締 役 社 長	渡 部 朗	指名・報酬諮問委員会規程の定めによる。
取 締 役 会 長	寺 島 憲 造	長年にわたる当社グループの経営経験があり、経営全般を俯瞰できる立場であるため。
取締役 専務執行役員 人 事 担 当	谷 本 憲 治	人事担当及び人事制度改革担当の執行役員として、当社グループの人事制度及び報酬制度に精通しているため。
取 締 役 ( 社 外 )	水 元 公 二	指名・報酬諮問委員会規程の定めによる。
取 締 役 ( 社 外 )	間 狩 泰 三	
取 締 役 ( 社 外 )	町 田 悠 生 子	

- (注) 1. 2024年9月13日開催の取締役会において、「指名・報酬諮問委員会」の構成を社外取締役、代表取締役及び取締役会決議により選定された取締役とする規程改定を行い、社外取締役の間狩泰三氏、町田悠生子氏を新たに同委員として選定いたしました。
2. 2024年10月15日開催の取締役会において、代表取締役社長を同委員会の委員長として選定いたしました。

なお、2025年8月27日開催予定の第164期定時株主総会の議案として上程している「取締役7名選任の件」及び「取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬付与のための報酬決定の件」が承認可決された場合の「取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法及び委任に関する事項」は以下のとおりです。

当社の取締役の個人別の報酬は、金銭報酬に関しては、「指名・報酬諮問委員会」において、審議・決定しております。非金銭報酬に関しては、当該委員会において報酬案を策定し、取締役会決議により決定しております。当該委員会は、上記の取締役の報酬等の決定方針に基づいて報酬基準を定め、適切に権限が行使できる体制としております。また、取締役会は、報酬基準が取締役の報酬等の決定方針に適っていると判断しております。

なお、当該委員会は第164回定時株主総会で選任予定の社外取締役と株主総会後に開催予定の取締役会で選定される代表取締役及び委員で構成されます。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	164	107	57	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	-	1
社外役員 (社外取締役及び 社外監査役)	50	50	-	-	6

(注) 上記の取締役の支給人員には、2024年8月28日開催の第163回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と、取引先・金融機関等との良好な関係と安定した取引を継続するために政策的に保有する純投資目的以外の株式とに区分しています。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携の推進や取引の維持・強化などの目的で株式を政策保有することがあります。保有の合理性は、毎年、経営戦略会議において、株式の保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストなどに見合っているかを検証し、取締役会に報告しております。その結果、保有目的が薄れるなどした株式については売却する方針としております。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	1,062
非上場株式以外の株式	21	12,311

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	8	営業取引関係の維持・強化、持株会 による買い付け

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	3
非上場株式以外の株式	4	584

## c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株)	前事業年度 株式数(株)	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東日本旅客鉄道株式会社	948,300	948,300	交通事業関係の取引があり、取引関係 の維持・強化のため保有しています。	有
	2,873	2,588		
京成電鉄株式会社	2,020,936	673,270	交通事業関係の取引があり、取引関係 の維持・強化のため保有しています。 株式数の増加は、株式分割と、取引先 持株会を通じた定期購入によるもので す。	無
	2,798	3,799		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海旅客鉄道株式会社	733,500	733,500	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	2,318	2,575		
月島ホールディングス株式会社	880,185	880,185	産業事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無 (注4)
	1,788	1,236		
西日本旅客鉄道株式会社	162,000	162,000	交通事業・ICTソリューション事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	505	508		
京阪ホールディングス株式会社	105,640	105,640	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	332	307		
東急株式会社	167,981	167,981	交通事業・ICTソリューション事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	294	308		
京王電鉄株式会社	71,177	70,003	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた定期購入によるものです。	無
	249	264		
萬世電機株式会社	50,000	50,000	重要なサプライヤーであり、円滑な取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	211	186		
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	205,000	205,000	主要な資金調達先であり、円滑な取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	190	193		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	92,000	150,000	主要な資金調達先であり、円滑な取引関係の維持・強化のため保有していますが、当事業年度に保有株式を一部売却いたしました。	有
	186	248		
株式会社小森コーポレーション	107,200	107,200	産業事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	154	137		
東武鉄道株式会社	34,346	34,346	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	87	95		
株式会社小野測器	120,000	120,000	産業事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	69	81		
名古屋鉄道株式会社	31,074	114,074	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有していましたが、当事業年度に保有株式を一部売却いたしました。	無
	50	205		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
S O M P Oホールディングス株式会社	10,125	10,125	損害保険関係の主要取引先であり、円滑な取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	44	33		
TD Power Systems Ltd.	50,000	50,000	産業事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	44	31		
近鉄グループホールディングス株式会社	14,800	14,800	交通事業・ICTソリューション事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	41	49		
南海電気鉄道株式会社	16,500	89,000	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有していましたが、当事業年度に保有株式を一部売却いたしました。	無
	36	231		
京浜急行電鉄株式会社	20,882	18,823	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。株式数の増加は、取引先持株会を通じた定期購入によるものです。	無
	30	21		
京福電気鉄道株式会社	480	480	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	3	3		
阪急阪神ホールディングス株式会社		38,000	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有していましたが、当事業年度に保有株式を全て売却いたしました。	無
		156		

(注) 1 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 2 S O M P Oホールディングス株式会社以下は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、60銘柄に満たないため記載しております。
- 3 定量的な保有効果については、営業秘密に係るため記載を差し控えます。なお、保有の合理性の検証につきましては、aに記載のとおりです。
- 4 月島ホールディングス株式会社は、当社の株を保有しておりませんが、同社及び同社のグループ会社の退職給付信託口として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が当社の株式を保有しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修会に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,423	5,007
受取手形、売掛金及び契約資産	<sup>1</sup> 11,756	<sup>1, 6</sup> 15,161
電子記録債権	1,849	1,640
商品及び製品	<sup>5</sup> 466	<sup>5</sup> 752
仕掛品	<sup>5</sup> 3,692	<sup>5</sup> 3,553
原材料及び貯蔵品	3,388	3,770
前渡金	13	16
未収入金	116	157
その他	280	356
貸倒引当金	25	327
流動資産合計	27,960	30,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,987	9,984
減価償却累計額	6,614	6,860
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 3,372	<sup>3</sup> 3,124
機械装置及び運搬具	8,341	8,509
減価償却累計額	8,038	8,124
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>3</sup> 303	<sup>3</sup> 385
土地	<sup>3</sup> 1,269	<sup>3</sup> 1,246
建設仮勘定	135	2
その他	5,250	5,234
減価償却累計額	4,776	4,815
その他（純額）	<sup>3</sup> 474	<sup>3</sup> 418
有形固定資産合計	5,555	5,177
無形固定資産		
ソフトウェア	84	137
ソフトウェア仮勘定	29	8
その他	13	13
無形固定資産合計	127	159
投資その他の資産		
投資有価証券	15,009	14,178
繰延税金資産	-	292
その他	<sup>2</sup> 3,001	<sup>2</sup> 3,318
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	18,008	17,786
固定資産合計	23,691	23,124
資産合計	51,652	53,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,292	2,496
電子記録債務	4,684	5,014
短期借入金	3 4,585	3 4,585
未払費用	809	1,107
未払法人税等	309	891
未払消費税等	158	80
契約負債	129	214
預り金	160	126
役員賞与引当金	54	56
賞与引当金	737	1,044
受注損失引当金	5 777	5 944
製品保証引当金	156	413
その他	386	268
流動負債合計	15,240	17,244
固定負債		
長期借入金	3 6,003	3 4,622
長期未払金	11	11
繰延税金負債	164	-
退職給付に係る負債	4,151	3,933
その他	11	12
固定負債合計	10,341	8,580
負債合計	25,582	25,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	12,299	14,122
自己株式	596	914
株主資本合計	19,878	21,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,696	5,256
為替換算調整勘定	485	627
退職給付に係る調整累計額	9	117
その他の包括利益累計額合計	6,191	6,000
純資産合計	26,070	27,385
負債純資産合計	51,652	53,210

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
売上高	1	32,140	1	40,539
売上原価	2, 5	23,968	2, 5	29,936
売上総利益		8,171		10,603
販売費及び一般管理費	3, 4	7,243	3, 4	8,219
営業利益		927		2,384
営業外収益				
受取利息		5		3
受取配当金		204		255
持分法による投資利益		263		211
為替差益		125		-
雑収入		46		76
営業外収益合計		646		547
営業外費用				
支払利息		48		75
支払手数料		3		69
為替差損		-		79
納期遅延による延滞金		6		94
雑損失		28		28
営業外費用合計		86		346
経常利益		1,487		2,584
特別利益				
投資有価証券売却益		337		281
特別利益合計		337		281
特別損失				
事業構造改革費用		346		-
減損損失		-	6	38
損害補償損失		83		119
特別損失合計		429		157
税金等調整前当期純利益		1,395		2,708
法人税、住民税及び事業税		396		990
法人税等調整額		63		410
法人税等合計		460		579
当期純利益		935		2,128
親会社株主に帰属する当期純利益		935		2,128

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
当期純利益	935	2,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	439
為替換算調整勘定	212	10
退職給付に係る調整額	35	107
持分法適用会社に対する持分相当額	70	152
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 645	<sup>1</sup> 190
包括利益	1,580	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,580	1,938
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,347	486	19,036	5,370	202	26	5,546	24,582
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	282	-	282	-	-	-	-	282
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	935	-	935	-	-	-	-	935
自己株式の取得	-	-	-	110	110	-	-	-	-	110
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	299	-	299	-	-	-	-	299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	325	283	35	645	645
当期変動額合計	-	-	952	110	842	325	283	35	645	1,487
当期末残高	4,998	3,177	12,299	596	19,878	5,696	485	9	6,191	26,070

当連結会計年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	12,299	596	19,878	5,696	485	9	6,191	26,070
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	279	-	279	-	-	-	-	279
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,128	-	2,128	-	-	-	-	2,128
自己株式の取得	-	-	-	578	578	-	-	-	-	578
自己株式の処分	-	25	-	260	234	-	-	-	-	234
自己株式処分差損の振替	-	25	25	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	439	141	107	190	190
当期変動額合計	-	-	1,823	317	1,505	439	141	107	190	1,315
当期末残高	4,998	3,177	14,122	914	21,384	5,256	627	117	6,000	27,385

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,395	2,708
減価償却費	760	707
減損損失	-	38
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	302
賞与引当金の増減額（ は減少）	63	307
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	94	91
受取利息及び受取配当金	210	258
支払利息	48	75
持分法による投資損益（ は益）	263	211
投資有価証券売却損益（ は益）	337	281
事業構造改革費用	346	-
損害補償損失	83	119
売上債権の増減額（ は増加）	921	3,195
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,022	530
仕入債務の増減額（ は減少）	25	532
受注損失引当金の増減額（ は減少）	212	167
製品保証引当金の増減額（ は減少）	85	257
契約負債の増減額（ は減少）	30	84
未払費用の増減額（ は減少）	219	282
未払消費税等の増減額（ は減少）	63	77
その他	269	215
小計	1,833	720
利息及び配当金の受取額	260	362
利息の支払額	55	59
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	192	422
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,846</b>	<b>601</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	312	505
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	82	71
投資有価証券の取得による支出	480	11
投資有価証券の売却による収入	530	611
関係会社出資金の払込による支出	12	44
定期預金の預入による支出	-	272
その他	56	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>413</b>	<b>290</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300	3,220
長期借入金の返済による支出	885	4,600
自己株式の取得による支出	110	578
自己株式の処分による収入	-	236
配当金の支払額	281	278
その他	3	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>979</b>	<b>2,004</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	491	1,682
現金及び現金同等物の期首残高	5,520	6,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	411	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,423	1 4,741

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)、洋電貿易(北京)有限公司、常州洋電展雲交通設備有限公司

(2) 非連結子会社の数 3社

SIAM TOYO DENKI Co.,Ltd.、TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.、成都双洋軌道交通装備有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

常州朗銳東洋伝動技術有限公司、北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社数 5社

非連結子会社

SIAM TOYO DENKI Co.,Ltd.、TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.、成都双洋軌道交通装備有限公司

持分法非適用関連会社

成都永貴東洋軌道交通装備有限公司、中稀東洋永磁電機有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、洋電貿易(北京)有限公司及び常州洋電展雲交通設備有限公司の決算日は12月31日であるため、3月31日現在において仮決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 ただし1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

製品保証引当金

将来の無償修理に備え、当連結会計年度末において将来の費用が見込まれ、かつ、当該費用額を合理的に見積もることが可能なものについて、見積無償修理費を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に電気機器の製造販売及び設置・据付工事を行っております。

製品の販売は、顧客により検収された時点で支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該検収の時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の見積り方法は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) グループ通算制度の適用

当社および国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

( 棚卸資産の評価 )

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

( 百万円 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	466	752
仕掛品	3,692	3,553
原材料及び貯蔵品	3,388	3,770
合計	7,546	8,075

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価基準は、製品・仕掛品については個別法による原価法、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(いずれも、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

棚卸資産の評価を行うにあたっては、正味売却価額に基づいて収益性の低下を検討しております。また、一定期間を超えて滞留する棚卸資産は収益性の低下の事実を反映するため、定期的に帳簿価額を切り下げしております。

収益性の低下の判定については、過去から蓄積された入在庫データ及び滞留データ、需要等を基に滞留期間ごとに一定の評価減割合を設定し、一定期間を経過又は一定の回転期間を超えるものについて、収益性が低下したものとみなしております。

市場環境や受注状況に急激な変動が生じ、評価に用いた仮定と実際の状況が大きく乖離した場合、棚卸資産評価損の追加計上が必要となるおそれがあり、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「納期遅延による延滞金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「雑損失」34百万円は、「納期遅延による延滞金」6百万円、「雑損失」28百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会の決議により、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加によるエンゲージメントの向上等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

#### 取引の概要

本プランは、「東洋電機従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東洋電機従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後3年4ヵ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

#### 信託に残存する自社の株式

E-Ship信託に残存する当社株式を、E-Ship信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末204百万円、168,400株です。

#### 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 204百万円

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
受取手形	382百万円	776百万円
売掛金	6,785百万円	7,732百万円
契約資産	4,588百万円	6,652百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
出資金	2,127百万円	2,427百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
建物及び構築物	2,764百万円	2,585百万円
機械装置及び運搬具	191百万円	149百万円
土地	1,201百万円	1,201百万円
有形固定資産「その他」	183百万円	156百万円
計	4,340百万円	4,092百万円

上記のうち工場財団根抵当を設定している資産

建物及び構築物	1,189百万円	1,117百万円
機械装置及び運搬具	191百万円	149百万円
有形固定資産「その他」	183百万円	156百万円
計	1,563百万円	1,423百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
短期借入金	525百万円	525百万円
長期借入金	1,763百万円	1,237百万円
計	2,288百万円	1,763百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
売掛債権及び手形債権流動化に伴う買戻義務	百万円	52百万円

5 棚卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
商品及び製品	5百万円	3百万円
仕掛品	114百万円	98百万円
合計	119百万円	102百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
受取手形	- 百万円	42百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益  
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上原価	12百万円	197百万円

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料諸手当	1,943百万円	1,980百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	56百万円
賞与引当金繰入額	325百万円	470百万円
退職給付費用	192百万円	216百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	311百万円
研究開発費	972百万円	1,064百万円

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
一般管理費	972百万円	1,064百万円

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額		
売上原価	92百万円	395百万円

6 減損損失  
前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）  
当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東洋電機製造(株)伊豆高原荘 (静岡県伊東市)	保養所	建物等	38百万円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、保養施設の売却の方針を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、土地23百万円、建物及び構築物等15百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	793百万円	252百万円
組替調整額	337百万円	281百万円
法人税等及び税効果調整前	455百万円	533百万円
法人税等及び税効果額	129百万円	93百万円
その他有価証券評価差額金	325百万円	439百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	212百万円	10百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18百万円	126百万円
組替調整額	33百万円	30百万円
法人税等及び税効果調整前	51百万円	157百万円
法人税等及び税効果額	15百万円	49百万円
退職給付に係る調整額	35百万円	107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	70百万円	152百万円
その他の包括利益合計	645百万円	190百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,735,000	-	-	9,735,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,843	104,828	-	406,671

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

2024年1月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 103,800株

単元未満株式の買取りによる増加 1,028株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	30.00	2023年 5月31日	2023年 8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	279	30.00	2024年 5月31日	2024年 8月29日

当連結会計年度(自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,735,000	-	-	9,735,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	406,671	479,475	193,000	693,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

2024年 1月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 172,400株

2025年 1月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 125,300株

東洋電機従業員持株会専用信託口による当社株式の取得 180,700株

単元未満株式の買取りによる増加 1,075株

減少数の内訳は、次のとおりです。

東洋電機従業員持株会専用信託口への当社株式の処分 180,700株

東洋電機従業員持株会専用信託口から当社持株会への売却 12,300株

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	279	30.00	2024年5月31日	2024年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	644	70.00	2025年5月31日	2025年8月28日

(注) 2025年8月27日定時株主総会決議の配当額の総額には、E-ship信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	6,423百万円	5,007百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	265百万円
現金及び現金同等物	6,423百万円	4,741百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、生産設備の増強・更新のための設備資金および運転資金等の必要な資金については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

また一時的な余剰資金は安全性の高い預金等にて運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

設備投資等のために調達している長期借入金の一部は変動金利借入であるため、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業債権については、当社グループの与信管理方針に従い、各事業部門が新規の取引先の財務状況をチェック、また既存の取引先については取引先ごとの期日、残高等を管理するなど、適宜モニタリングを行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、比較的格付けの高い企業が中心であるため、信用リスクは限られております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握、管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各部門からの報告に基づき、財務部門が月次毎に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	13,946	13,946	-
資産計	13,946	13,946	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,588	10,569	19
負債計	10,588	10,569	19

当連結会計年度（2025年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	13,115	13,115	-
資産計	13,115	13,115	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	9,207	9,179	27
負債計	9,207	9,179	27

(注1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,062	1,062

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（2024年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,423	-	-	-
受取手形	382	-	-	-
売掛金	6,748	37	-	-
電子記録債権	1,849	-	-	-
合計	15,403	37	-	-

当連結会計年度（2025年 5月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	5,007	-	-	-
受取手形	776	-	-	-
売掛金	7,732	-	-	-
電子記録債権	1,640	-	-	-
合計	15,156	-	-	-

(注 4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年 5月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	4,585	4,585	575	338	171	332
合計	4,585	4,585	575	338	171	332

当連結会計年度（2025年 5月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	4,585	575	338	375	111	3,221
合計	4,585	575	338	375	111	3,221

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年 5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	13,946	-	-	13,946
資産計	13,946	-	-	13,946
該当事項はありません	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	13,115	-	-	13,115
資産計	13,115	-	-	13,115
該当事項はありません	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金	-	10,569	-	10,569
負債計	-	10,569	-	10,569

当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金	-	9,179	-	9,179
負債計	-	9,179	-	9,179

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金の時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	13,864	5,640	8,224
	小計	13,864	5,640	8,224
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	82	109	26
	小計	82	109	26
合計		13,946	5,749	8,197

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(2025年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,994	5,296	7,697
	小計	12,994	5,296	7,697
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	121	157	36
	小計	121	157	36
合計		13,115	5,454	7,661

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	554	337	-
合計	554	337	-

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	589	281	-
合計	589	281	-

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年5月31日）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年5月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社は、退職一時金制度にポイント制を導入しております。この制度では、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累積数に基づいて給付額が計算されます。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
退職給付債務の期首残高	4,075	4,151
勤務費用	296	316
利息費用	14	15
数理計算上の差異の発生額	18	126
退職給付の支払額	217	422
退職給付債務の期末残高	4,151	3,933

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,151	3,933
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,151	3,933
退職給付に係る負債	4,151	3,933
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,151	3,933

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
勤務費用	296	316
利息費用	14	15
数理計算上の差異の費用処理額	33	30
臨時に支払った割増退職金	3	14
確定給付制度に係る退職給付費用	348	376

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
数理計算上の差異	51	157
合計	51	157

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。(百万円)

	前連結会計年度 ( 2024年 5 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 5 月31日 )
未認識数理計算上の差異	13	170
合計	13	170

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
割引率	0.4%	0.4%

(注) ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度111百万円であります。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	354百万円	308百万円
減損損失	599百万円	569百万円
退職給付に係る負債	1,278百万円	1,245百万円
賞与引当金	266百万円	377百万円
受注損失引当金	143百万円	191百万円
税務上の繰越欠損金(注) 2	121百万円	105百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4百万円	103百万円
棚卸資産除却損	- 百万円	77百万円
売上原価否認	199百万円	328百万円
その他	191百万円	249百万円
繰延税金資産小計	3,159百万円	3,557百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	121百万円	98百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	474百万円	526百万円
評価性引当額小計(注) 1	595百万円	625百万円
繰延税金資産合計	2,563百万円	2,932百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,501百万円	2,405百万円
その他	227百万円	234百万円
繰延税金負債合計	2,728百万円	2,639百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	164百万円	292百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「製品保証引当金」、「受注損失引当金」の一部、及び繰延税金資産の「その他」に含めておりました、売上原価の額に係る繰延税金資産は、表示方法の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より科目を集約し「売上原価否認」として表示しております。

(注) 1．評価性引当額が29百万円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の増加によるものであります。

2．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 5 月31日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	5	47	22	46	121 百万円
評価性引当額	-	-	5	47	22	46	121 百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 当連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	37	23	25	18	105 百万円
評価性引当額	-	-	31	23	25	18	98 百万円
繰延税金資産	-	-	6	-	-	-	6 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金105百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産6百万円を計上しております。当該繰延税金資産6百万円は、連結子会社(株)ティーディー・ドライブにおける税務上の繰越欠損金の残高82百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.5%
住民税均等割額	1.9%	0.9%
評価性引当額	2.5%	1.0%
持分法投資損益	5.7%	2.6%
子会社使用税率差異	1.1%	0.4%
関係会社の留保利益	2.6%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	- %	2.4%
試験研究費控除額	3.4%	2.2%
賃上げ促進税制に係る税額控除	0.7%	4.9%
その他	3.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	21.3%

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「賃上げ促進税制に係る税額控除」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の「その他」2.5%は、「賃上げ促進税制に係る税額控除」0.7%及び「その他」3.2%として組み替えております。

## 3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 4．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26百万円減少し、法人税等調整額が42百万円増加、その他有価証券評価差額金が67百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自2023年 6 月 1 日 至2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自2024年 6 月 1 日 至2025年 5 月31日)
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	12,579	14,826
		海外鉄道	5,086	10,147
		その他	3,072	2,849
		小計	20,737	27,822
	産業事業	生産・加工設備	3,061	2,678
		自動車用試験機	2,428	2,730
		発電・電源	1,873	2,383
		その他	2,894	3,102
		小計	10,257	10,895
	ICTソリューション事業	ICTソリューション	1,139	1,817
小計		1,139	1,817	
その他（注）			5	3
合計			32,140	40,539
顧客との契約から生じる収益			32,140	40,539
外部顧客への売上高			32,140	40,539

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４．会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	9,092	9,017
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	9,017	10,149
契約資産（期首残高）	5,260	4,588
契約資産（期末残高）	4,588	6,652
契約負債（期首残高）	84	129
契約負債（期末残高）	129	214

契約資産は、顧客との契約について、期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、顧客との契約について、履行義務を充足する前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度および当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ76百万円および47百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末および当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、それぞれ41,375百万円および41,154百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて主に1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「ICTソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・交通事業

鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用生産・加工設備用システム、自動車試験システム、発電・電源システム、上下水道設備システム、車載用電機品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・ICTソリューション事業

駅務機器システム、IoTソリューション（クラウド型遠隔監視制御システム）等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### ３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	20,737	10,257	1,139	5	32,140	-	32,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	10	-	310	489	489	-
計	20,906	10,268	1,139	315	32,629	489	32,140
セグメント利益又は損失（ ）	2,387	1,030	314	2	3,729	2,802	927
セグメント資産	16,407	11,252	1,185	426	29,271	22,380	51,652
その他の項目							
減価償却費	416	244	16	2	679	81	760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234	132	8	-	374	267	642

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	27,822	10,895	1,817	3	40,539	-	40,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	-	348	354	354	-
計	27,826	10,898	1,817	352	40,894	354	40,539
セグメント利益	3,614	1,425	543	0	5,583	3,199	2,384
セグメント資産	19,561	11,570	1,107	442	32,682	20,528	53,210
その他の項目							
減価償却費	340	246	12	1	600	106	707
減損損失	-	-	-	-	-	38	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204	73	3	-	281	120	402

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,314	40,541
「その他」の区分の売上高	315	352
セグメント間取引消去	489	354
連結財務諸表の売上高	32,140	40,539

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,732	5,583
「その他」の区分の利益	2	0
セグメント間取引消去	0	1
全社費用	2,801	3,198
連結財務諸表の営業利益	927	2,384

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,845	32,239
「その他」の区分の資産	426	442
セグメント間取引消去	559	534
全社資産	22,940	21,062
連結財務諸表の資産合計	51,652	53,210

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	677	598	2	1	81	106	760	707
減損損失	-	-	-	-	-	38	-	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	374	281	-	-	267	120	642	402

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
24,936	4,274	2,929	32,140

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

### 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	インドネシア	その他	合計
28,940	4,541	5,497	1,560	40,539

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
PT Industri Kereta Api	5,262	交通事業

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	2,794.72円	3,028.72円
1 株当たり当期純利益	99.53円	231.29円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . E-ship信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 168,400株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度 53,292株)。

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	935	2,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	935	2,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,399	9,204

(重要な後発事象)

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しました。これに伴い、本制度に関する議案を2025年8月27日開催予定の第164回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

(1)本制度の導入目的等

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

本制度の導入に当たり、対象取締役に対しては 当社の普通株式あるいは 当社の普通株式を取得するための金銭債権を報酬として支給することとなるため、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、2006年8月29日開催の第145回定時株主総会において、当社の取締役の報酬等限度額は、年額240百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を上記報酬枠とは別枠にて設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

(2)本制度の概要

本制度に基づき対象取締役に対して支給する報酬は、 当社の普通株式あるいは 当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭債権とし、対象取締役は、当社の取締役会の決議に基づき、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。本制度に基づき対象取締役に対して支給する当社の普通株式又は金銭債権の総額は、年額32百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年25,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。

本制度に基づき支給される報酬として、対象取締役に対して、金銭債権を支給せずに当社の普通株式を支給する場合、当該普通株式は、対象取締役の報酬として発行又は処分されるものであり、当該普通株式と引換えにする現物出資財産としての金銭債権の払込みを要しないものといたしますが、対象取締役に対して支給する当社普通株式の額は、当社の普通株式の発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引の終値）を基礎として当該発行又は処分される当社の普通株式1株当たりの金額として算出いたします。

一方、本制度に基づき支給される報酬として、対象取締役に対して、当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭債権を支給する場合には、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本制度により支給される金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものといたします。この場合における1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、指名・報酬諮問委員会への諮問を経たうえで、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分及びその現物出資財産としての金銭債権の支給に当たっては、当社と対象取締役との間において、一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中に譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本株主総会において本制度に関する議案が承認されることを条件に、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬を導入する予定です。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,585	4,585	0.453	
1年以内に返済予定のリース債務	4	5	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,003	4,622	0.682	2026年～2032年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	11	12	-	2026年～2031年
其他有利子負債	-	-	-	
計	10,604	9,225	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	575	338	375	111
リース債務	4	3	2	1

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,015	40,539
税金等調整前中間 (当期)純利益 (百万円)	1,138	2,708
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	800	2,128
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	86.24	231.29

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,841	4,448
受取手形、売掛金及び契約資産	<sup>2</sup> 10,611	<sup>2, 3</sup> 14,297
電子記録債権	1,314	1,270
製品	424	677
仕掛品	2,809	2,524
原材料及び貯蔵品	2,641	3,027
前渡金	11	12
未収入金	<sup>2</sup> 160	<sup>2</sup> 167
短期貸付金	<sup>2</sup> 516	<sup>2</sup> 598
その他	251	325
貸倒引当金	10	325
流動資産合計	24,573	27,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 3,145	<sup>1</sup> 2,923
構築物	<sup>1</sup> 100	<sup>1</sup> 88
機械及び装置	<sup>1</sup> 223	<sup>1</sup> 299
車両運搬具	<sup>1</sup> 0	<sup>1</sup> 0
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 402	<sup>1</sup> 339
土地	<sup>1</sup> 1,267	<sup>1</sup> 1,243
建設仮勘定	128	2
その他（純額）	9	7
有形固定資産合計	5,277	4,905
無形固定資産		
ソフトウェア	79	71
その他	9	17
無形固定資産合計	88	89
投資その他の資産		
投資有価証券	14,646	13,692
関係会社株式	510	510
関係会社出資金	420	421
繰延税金資産	-	396
その他	319	320
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	15,894	15,338
固定資産合計	21,260	20,333
資産合計	45,834	47,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	246	239
買掛金	2 1,927	2 2,356
電子記録債務	3,973	4,623
短期借入金	1 4,585	1 4,585
未払金	2 40	103
未払費用	2 597	2 897
未払法人税等	103	768
未払消費税等	88	-
契約負債	117	193
預り金	2 2,341	2 2,295
役員賞与引当金	54	56
賞与引当金	521	753
受注損失引当金	758	920
製品保証引当金	146	403
その他	335	150
流動負債合計	15,835	18,347
固定負債		
長期借入金	1 6,003	1 4,622
長期未払金	11	11
繰延税金負債	120	-
退職給付引当金	3,609	3,547
その他	8	6
固定負債合計	9,753	8,187
負債合計	25,588	26,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金	3,177	3,177
資本剰余金合計	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	5,147	6,560
利益剰余金合計	7,281	8,694
自己株式	596	914
株主資本合計	14,860	15,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,385	4,866
評価・換算差額等合計	5,385	4,866
純資産合計	20,246	20,822
負債純資産合計	45,834	47,357

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	1 26,715	1 35,310
売上原価	1 21,010	1 27,184
売上総利益	5,705	8,125
販売費及び一般管理費	1, 2 5,472	1, 2 6,452
営業利益	233	1,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 446	1 619
為替差益	118	-
その他	1 27	1 55
営業外収益合計	591	675
営業外費用		
支払利息	1 62	1 87
支払手数料	3	69
為替差損	-	81
納期遅延による延滞金	6	94
その他	1 12	1 5
営業外費用合計	84	339
経常利益	741	2,009
特別利益		
投資有価証券売却益	293	281
特別利益合計	293	281
特別損失		
事業構造改革費用	174	-
減損損失	-	3 38
損害補償損失	-	119
特別損失合計	174	157
税引前当期純利益	860	2,132
法人税、住民税及び事業税	130	796
法人税等調整額	63	381
法人税等合計	193	414
当期純利益	666	1,718

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株 式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金						利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	4,998	3,177	-	3,177	533	1,600	4,764	6,897	486	14,586	5,123	5,123	19,710
当期変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	282	282	-	282	-	-	282
当期純利益	-	-	-	-	-	-	666	666	-	666	-	-	666
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	110	110	-	-	110
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差損 の振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	262	262	262
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	383	383	110	273	262	262	536
当期末残高	4,998	3,177	-	3,177	533	1,600	5,147	7,281	596	14,860	5,385	5,385	20,246

当事業年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株 式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計					
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	4,998	3,177	-	3,177	533	1,600	5,147	7,281	596	14,860	5,385	5,385	20,246
当期変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	279	279	-	279	-	-	279
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,718	1,718	-	1,718	-	-	1,718
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	578	578	-	-	578
自己株式の処分	-	-	25	25	-	-	-	-	260	234	-	-	234
自己株式処分差損 の振替	-	-	25	25	-	-	25	25	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	519	519	519
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,412	1,412	317	1,095	519	519	575
当期末残高	4,998	3,177	-	3,177	533	1,600	6,560	8,694	914	15,955	4,866	4,866	20,822

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～60年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬(賞与)支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(6) 製品保証引当金

将来の無償修理に備え、当事業年度末において将来の費用が見込まれ、かつ、当該費用額を合理的に見積もることが可能なものについて、見積無償修理費を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に電気機器の製造販売及び設置・据付工事を行っております。

製品の販売は、顧客により検収された時点で支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該検収の時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の見積り方法は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

## (重要な会計上の見積り)

## ( 棚卸資産の評価 )

## (1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

( 百万円 )

	前事業年度	当事業年度
製品	424	677
仕掛品	2,809	2,524
原材料及び貯蔵品	2,641	3,027
合計	5,874	6,228

## (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価基準は、製品・仕掛品については個別法による原価法、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（いずれも、収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

棚卸資産の評価を行うにあたっては、正味売却価額に基づいて収益性の低下を検討しております。また、一定期間を超えて滞留する棚卸資産は収益性の低下の事実を反映するため、定期的に帳簿価額を切り下げております。

収益性の低下の判定については、過去から蓄積された入在庫データ及び滞留データ、需要等を基に滞留期間ごとに一定の評価減割合を設定し、一定期間を経過又は一定の回転期間を超えるものについて、収益性が低下したものとみなしております。

市場環境や受注状況に急激な変動が生じ、評価に用いた仮定と実際の状況が大きく乖離した場合、棚卸資産評価損の追加計上が必要となるおそれがあり、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## ( 損益計算書 )

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「納期遅延による延滞金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「雑損失」18百万円は、「納期遅延による延滞金」6百万円、「雑損失」12百万円として組み替えております。

## (追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
建物	2,748百万円	2,570百万円
構築物	16百万円	14百万円
機械及び装置	191百万円	149百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	183百万円	156百万円
土地	1,201百万円	1,201百万円
計	4,340百万円	4,092百万円

## 上記のうち工場財団根抵当を設定している資産

建物	1,172百万円	1,103百万円
構築物	16百万円	14百万円
機械及び装置	191百万円	149百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	183百万円	156百万円
計	1,563百万円	1,423百万円

## 担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
短期借入金	525百万円	525百万円
長期借入金	1,763百万円	1,237百万円
計	2,288百万円	1,763百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
短期金銭債権	973百万円	1,177百万円
短期金銭債務	2,444百万円	2,469百万円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
受取手形	- 百万円	37百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	983百万円	1,224百万円
仕入高	3,232百万円	3,773百万円
販売費及び一般管理費	468百万円	483百万円
営業取引以外の取引	330百万円	486百万円

## 2 販売費及び一般管理費

## 販売直接費の主なもの

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
荷造及び発送費	440百万円	532百万円

## 販売間接費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
役員報酬	168百万円	171百万円
給料諸手当	1,499百万円	1,557百万円
福利厚生費	310百万円	360百万円
賞与引当金繰入額	187百万円	322百万円
退職給付費用	128百万円	137百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	56百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	315百万円
減価償却費	110百万円	123百万円
研究開発費	972百万円	1,064百万円

## おおよその割合

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
販売費に属する費用	約49%	約50%
一般管理費に属する費用	約51%	約50%

## 3 減損損失

前事業年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」において同一の内容が記載されているため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(2024年 5 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式510百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年 5 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式510百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	329百万円	279百万円
減損損失	590百万円	561百万円
退職給付引当金	1,105百万円	1,116百万円
賞与引当金	185百万円	267百万円
受注損失引当金	143百万円	191百万円
貸倒引当金	4百万円	103百万円
関係会社株式評価損	97百万円	100百万円
棚卸資産除却損	- 百万円	77百万円
売上原価否認	189百万円	316百万円
その他	114百万円	168百万円
繰延税金資産小計	2,760百万円	3,184百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	530百万円	573百万円
評価性引当額小計	530百万円	573百万円
繰延税金資産合計	2,229百万円	2,611百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,350百万円	2,214百万円
繰延税金負債合計	2,350百万円	2,214百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	120百万円	396百万円

## (表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記しておりました「製品保証引当金」、「受注損失引当金」の一部、及び繰延税金資産の「その他」に含めておりました、売上原価の額に係る繰延税金資産は、表示方法の明瞭性を高めるため、当事業年度より科目を集約し「売上原価否認」として表示しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%	6.1%
住民税均等割等	2.7%	1.0%
評価性引当額	4.8%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	- %	2.8%
外国税額控除	0.1%	0.1%
試験研究費税額控除	5.6%	2.3%
賃上げ促進税制に係る税額控除	1.0%	4.9%
その他	1.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%	19.4%

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「賃上げ促進税制に係る税額控除」は、重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の「その他」 2.1%は、「賃上げ促進税制に係る税額控除」 1.0%及び「その他」 1.1%として組み替えております。

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、法人税等調整額が44百万円増加、その他有価証券評価差額金が63百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」(取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,145	18	15 (14)	225	2,923	5,957	8,880
構築物	100	-	0 (0)	12	88	575	663
機械及び装置	223	195	0	120	299	7,159	7,459
車両運搬具	0	0	0	0	0	91	92
工具、器具及び備品	402	169	0 (0)	231	339	4,168	4,508
土地	1,267	-	23 (23)	-	1,243	-	1,243
建設仮勘定	128	206	331	-	2	-	2
その他	9	-	-	2	7	9	16
有形固定資産計	5,277	591	370 (38)	593	4,905	17,962	22,867
無形固定資産							
ソフトウェア	79	21	0	29	71	-	-
その他	9	8	0	0	17	-	-
無形固定資産計	88	30	0	29	89	-	-

(注) 1.「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2.建物の増加額の主なものは、次のとおりです。

横浜製作所 エネルギー棟 棟間高圧幹線ケーブル更新 4百万円

3.機械及び装置の増加額の主なものは、次のとおりです。

滋賀竜王製作所 160kW-インタイヤハウスダイナモ 85百万円

滋賀竜王製作所 インタイヤハウスダイナモ検証評価用ベンチ 41百万円

4.工具、器具及び備品の増加額の主なものは、次のとおりです。

横浜製作所及び  
滋賀竜王製作所 型及び治工具 87百万円

5.ソフトウェアの増加額の主なものは、次のとおりです。

横浜製作所 エンジニアリングシステム受託開発サービス 14百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	315	-	328
役員賞与引当金	54	56	54	56
賞与引当金	521	753	521	753
受注損失引当金	758	543	381	920
製品保証引当金	146	360	103	403

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。) 公告掲載の当社ホームページ <a href="https://www.toyodenki.co.jp">https://www.toyodenki.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第163期(自2023年6月1日 至2024年5月31日)2024年8月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第163期(自2023年6月1日 至2024年5月31日)2024年8月29日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

第164期中(自2024年6月1日 至2024年11月30日)2025年1月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2024年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類並びに確認書

自己株式処分による株式の募集（第三者割当） 2025年1月14日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

2025年1月15日関東財務局長に提出

2025年1月14日関東財務局長に提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

#### (7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年5月1日 至 2024年5月31日）2024年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年6月1日 至 2024年6月30日）2024年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年7月1日 至 2024年7月31日）2024年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年8月1日 至 2024年8月31日）2024年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年9月1日 至 2024年9月30日）2024年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年10月1日 至 2024年10月31日）2024年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年11月1日 至 2024年11月30日）2024年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年12月1日 至 2024年12月31日）2025年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年1月1日 至 2025年1月31日）2025年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）2025年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年3月1日 至 2025年3月31日）2025年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年4月1日 至 2025年4月30日）2025年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年5月1日 至 2025年5月31日）2025年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年6月1日 至 2025年6月30日）2025年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年7月1日 至 2025年7月31日）2025年8月8日関東財務局長に提出

#### (8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

2025年3月21日、2025年3月25日関東財務局長に提出

2025年3月5日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 8月26日

東洋電機製造株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳 永 剛
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 村 興 治
--------------------	-------	---------

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2025年5月31日現在、連結貸借対照表に棚卸資産8,075百万円を計上しており、総資産の15.2%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、一定期間を超えて滞留している棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するために、定期的に帳簿価額を切り下げており、収益性の低下の判定については、過去から蓄積された入庫データ及び滞留データ、需要等を基に滞留期間ごとに評価減割合を設定し、一定の期間を経過又は一定の回転期間を超えるものについて、当該割合を乗じて帳簿価額を切り下げている。</p> <p>評価に用いた主要な仮定である滞留状況に応じた評価減割合の設定には、会計上の見積りの要素が含まれているため不確実性があり、当該仮定に関する経営者の主観的な判断が、連結貸借対照表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を及ぼしている。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社グループの棚卸資産の評価が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 棚卸資産の評価に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・ 前連結会計年度からの経営環境の変化及び将来の需要予測等を把握するために経営者等と協議を行い、滞留期間ごとに設定されている評価減割合について、当該割合の合理性及び変更の要否を検討した。</li> <li>・ 棚卸資産の評価損の計算資料を入手し、評価損の対象となる棚卸資産の抽出過程の適切性を検討するとともに、再計算を実施し、会社が採用する棚卸資産の評価基準に従って評価損が漏れなく正確に計算されていることを確かめた。</li> <li>・ 棚卸資産の評価の見積りの不確実性を検討するため、過去の滞留在庫について、その後の販売実績及び廃棄実績を把握し、評価方針の合理性を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明

することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機製造株式会社の2025年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東洋電機製造株式会社が2025年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ

る。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2025年 8月26日

東洋電機製造株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 徳 永 剛  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 興 治  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 棚卸資産の評価の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。